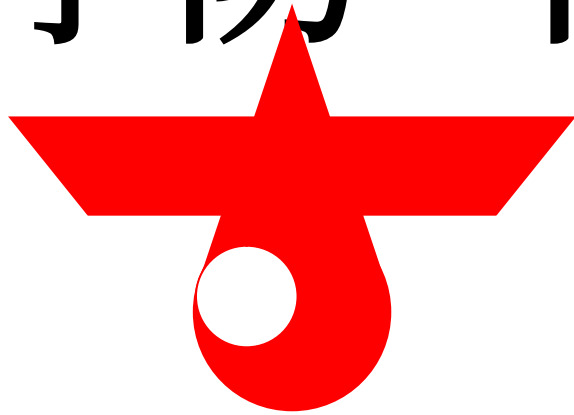


令和5年版

消 防 年 報



千歳市消防本部

千歳市民憲章

千歳市のシンボル

世界をつなぐ 北の大空。
千歳川の 清い流れ。
開拓 ここに一世紀。

私たちは、誇りある千歳市民です。
郷土の発展と、お互いのしあわせを
願い、この憲章をかかげて、力強く
前進をつづけます。

1. 心身をきたえ、仕事にはげみ、
明るく 若々しい まちにしましょう。

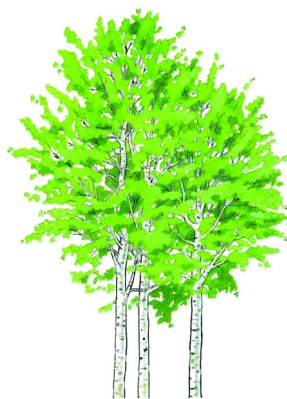
1. 自然を愛し、季節に親しみ、
快く 楽しい まちにしましょう。

1. きまりを守り、力を合わせて、
美しく 住みよい まちにしましょう。

1. 年よりを敬い、子供の夢をはぐくみ、
温かく 平和な まちにしましょう。

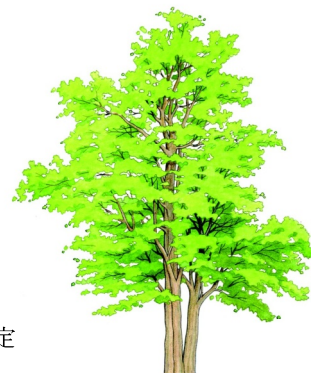
1. 文化を育て、希望にみちた、
豊かな おちついた まちにしましょう。

(昭和 54 年 7 月 1 日制定)



シラカバ

昭和43年4月1日制定



カツラ

昭和61年4月1日制定



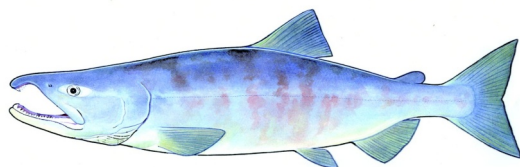
ヤマセミ

昭和61年4月1日制定



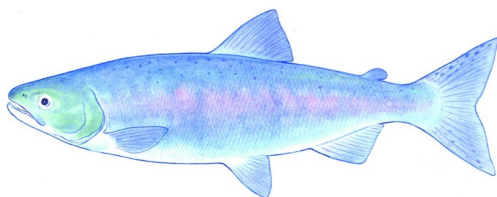
コウライキジ

昭和61年4月1日制定



サケ

平成8年11月1日制定



ヒメマス

平成8年11月1日制定



ツツジ

昭和61年4月1日制定



ハナショウブ

昭和61年4月1日制定

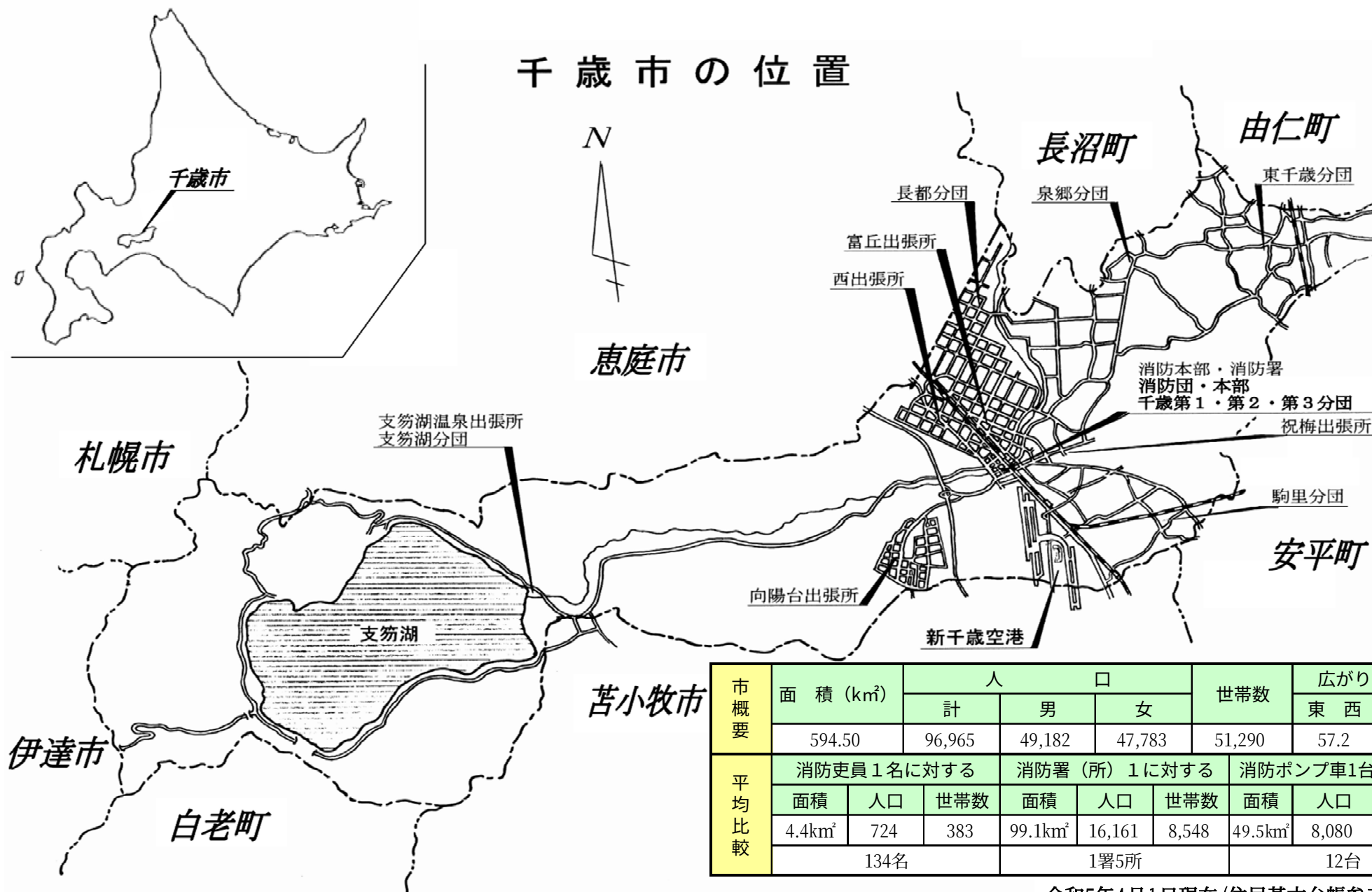
は し が き

本書は、当市の消防行政を御紹介するために令和5年4月1日現在の消防現勢と令和4年中の火災・救急・指令統計に基づく当市消防の火災・救急等の災害活動の実態を収録したものです。

消防関係者はもとより、あらゆる方面の方々に御活用いただければ幸いです。

令和5年8月

千 歳 市 消 防 本 部



市概要	面 積 (km ²)		人 口			世帯数	広がり (km)		
			計	男	女		東 西	南 北	
	594.50		96,965	49,182	47,783	51,290	57.2	30.4	
平均比較	消防吏員1名に対する			消防署（所）1に対する			消防ポンプ車1台に対する		
	面積	人口	世帯数	面積	人口	世帯数	面積	人口	世帯数
	4.4km ²	724	383	99.1km ²	16,161	8,548	49.5km ²	8,080	4,274
	134名			1署5所			12台		

令和5年4月1日現在 (住民基本台帳参考)

目 次

沿 革

千歳消防の沿革	1
---------	---

総 務 編

消防関係施設一覧	14
消防機構図	15
職員配置状況	16
職員年齢状況	17
職員勤続年数	17
団員実員状況	18
団員年齢状況	18
団員勤続年数	18
消防財政	19
各種資格取得状況	20
職団員研修派遣予定	21

警 防 編

消防車両配置状況	22
小型動力ポンプ配置状況及び性能	22
消防車両等の性能	23
ホース保有状況	24
化学消火薬剤備蓄状況	24
中和剤備蓄状況	24
町名（地区）別水利状況	25
過去5年間の通報受付状況	27
過去5年間の119番別受付状況	27
過去5年間の災害別受付状況	28
過去5年間の出動別指令状況	28
通信施設一覧表	29
消防車両出動状況	29

救 急 救 助 編

過去5年間の救急活動状況	30
月別救急出動状況	30
救急出動事故別比率	31
救急傷病程度別比率	31
事故種別における世代別搬送人員	32

収容所要時間別搬送人員	33
救急隊員実施の応急処置件数	34
応急手当普及啓発体系	35
受講対象別応急手当普及啓発活動状況	36
年別応急手当普及啓発活動状況	36
月別救助出動状況	37
発生場所別救助出動状況	37

予 防 編

建築同意状況	38
過去5年間の年度別建築同意事務	38
町名別建築同意状況	39
消防法施行令別表第1の同意状況	40
消防用設備等設置届出状況	41
各種届出受理状況	41
対象物別査察指導状況	42
危険物施設分布状況	43
月別火災状況	44
地域別火災状況	45
原因別火災状況	46
時間別火災件数	47
用途別火災状況	48
初期消火状況	48
過去5年間の火災状況	49
過去5年間の主なる原因	49
過去5年間の火災1件あたりの人口と損害	50
過去5年間の人口1万人あたりの火災状況	50

消 防 関 係 団 体

千歳市防火委員	51
千歳危険物安全協会	52
千歳市少年消防クラブ育成連絡協議会	53
幼年消防クラブ	54
女性防火クラブ	55

浴

革

千 歳 消 防 の 沿 革

年 月	事 項
大正11年 8月	・ 街が徐々に発展し、札幌、苫小牧を結ぶ国道沿いに約 55 戸の家屋が建ち並び消防機関の設置が痛感され、山崎友吉、吉野藤五郎ら有志が相図り、組頭中川種次郎村会議員以下若人 35 名で組織し、「千歳消防組」を創設する。装備は纏 1 本、ドイツ式腕用ポンプ 1 台、ホース 20 本、鳶 15 丁等であった。
大正12年 5月	・ 林野局から原木の払い下げを受け、さらに有志の寄付によって木造平屋建の「番屋」1 棟を役場隣地に建設する。
昭和 6 年 6月	・ 規律訓練優秀につき「金馬れん」を贈られ表彰を受ける。
昭和10年 2月	・ 鉄骨製「火の見ヤグラ」を建設する。
昭和11年 4月	・ 組頭中川種次郎辞任し、渡部栄蔵村会議員が 2 代目組頭に就任する。
10月	・ 陸軍特別大演習及び地方行幸支援に対し、北海道庁長官から感謝状を授与される。
昭和13年 12月	・ 市街地の繁栄に伴い消防ポンプ自動車の購入の要望が高まり、予算の一部が村議会で可決、大半は有志の寄付金により最新鋭車(フォード 38 年式)1 台を整備する。
昭和14年 4月	・ 消防制度の改正により警防団に改組、団員の増強を図り各地域にも分団を設けて防空を主眼とし、国内防衛の一翼を担った。 ・ 初代警防団長として渡部栄蔵就任する。
昭和19年 4月	・ 空襲火災と防空監視強化のため常備員 2 名を採用配置する。
昭和21年 5月	・ 常備員 10 名増員、進駐軍兵舎等の警備にあたる。
8月	・ 常備員さらに 13 名増員、進駐軍兵舎等の警備にあたる。
9月	・ 常備消防部長に山本加藤就任する。
10月	・ 元日本海軍で使用した消防ポンプ自動車及び三輪ポンプ自動車各 1 台財務局から払い下げを受け、市街地に配置する。
昭和22年 8月	・ 消防団条例制定、旧警防団を 1 団 2 分団制に改組し団長以下 100 名で組織する。常備員は全員進駐軍要員に身分変更のうえ基地内勤務となる。
10月	・ 進駐軍駐留に伴い火災多発の傾向から、市街地に常備制を取り、常備員 1 名を配置する。
11月	・ 常備員 1 名採用、総員 2 名となる。
昭和23年 5月	・ 常備員 2 名採用、総員 4 名となる。
10月	・ 消防本部設置、初代消防長渡部栄蔵以下 6 名(常備員 4 名)となる。
昭和26年 4月	・ 初代消防長渡部栄蔵退任し、2 代目消防長として山崎友吉町長(事務取扱)就任する。 ・ 常備員 2 名採用、総員 6 名となる。
昭和27年 4月	・ 水槽付消防ポンプ自動車 1 台を整備し本部に配置する。
6月	・ 消防技能競技大会において、成績優秀により北海道石狩支庁から賞状を授与される。
昭和28年 10月	・ 東雲町 2 丁目に鉄筋ブロック造平屋建の新庁舎が落成する。 ・ 広報車として千歳警察署から払い下げの中古車ウィリス・ジープ 1 台を配置する。
昭和29年 1月	・ 職員 3 名採用、総員 9 名となる。
4月	・ 職員 1 名採用、定数 10 名となる。
9月	・ 職員 2 名採用、定数 12 名となる。 ・ 水槽付消防ポンプ自動車 1 台を整備し、本部に配置する。
	・ 水道事業開始に伴い、消火栓 2 基が新設される。また、庁舎横に高さ 10m の鉄骨製望楼が完成し、夜間のみ立しょう開始する。
11月	・ 5 日 3 時 30 分頃、幸町 2 丁目 12 番地から出火。職団員をはじめ駐留軍消防隊の応援を得て敢闘するも防火用水路は工事中のため断水。17 棟全焼する。
昭和30年 3月	・ 小型動力ポンプ(可搬式)を整備し、本部に配置する。

年	月	事 項
昭和31年	4月	・ 職員2名採用、定数14名となる。
		・ 昼夜連続の望楼勤務を開始する。
	5月	・ 2代目消防団長に前田政太郎就任する。
	9月	・ 11日4時26分頃、幸町1丁目16番地から出火、錦町2丁目の一部まで延焼する。札幌、苫小牧両市をはじめ、隣接市町村から消防車19台の応援を得て消火に当たるも170棟焼失、726名の被災者を出した。
	2月	・ 消防委員会を開催し、消防力整備3か年計画を作成する。
	4月	・ 職員3名採用、定数17名となる。
	10月	・ 庁舎の一部を増改築、消防ポンプ自動車(小型動力ポンプ積載)1台を整備し、本部に配置する。
		・ 火災防ぎょ活動に対する功績により、北海道消防協会長から表彰状を授与される。
	11月	・ 火災防ぎょ活動に対する功績により、北海道知事から表彰状を授与される。
	3月	・ 適切なる火災防ぎょ活動に対する功績により、国家消防本部長から消防本部及び消防団が表彰される。
昭和33年	4月	・ 職員3名採用、定数20名となる。
	5月	・ 職員1名採用、定数21名となる。
昭和34年		・ 広報車(トヨタジープ)1台を整備する。
	12月	・ 高さ27mの鈴木式望楼と鉄筋コンクリート造一部2階建て延675㎡の庁舎が東雲町2丁目、旧千歳川埋立地に落成移転する。
	1月	・ 泉郷自治消防団に小型動力ポンプ配置する。
	4月	・ 3代目消防長(事務取扱)に高橋為次助役就任する。
	5月	・ 消防長職務代理者に消防司令岩本千年男就任する。
昭和35年	7月	・ 職員2名採用、定数23名となる。
	10月	・ 機構改革を行い、消防本部を総務・警防・予防の3係制とし、1消防署を設ける。
	2月	・ 成績優秀機関として日本消防協会長から「竿頭綬」を授与される。
	4月	・ 職員3名採用、定数26名となる。
昭和36年	2月	・ 消防ポンプ自動車1台を整備し、署に配置する。
	5月	・ 1日13時55分頃、幸町5丁目12の3番地から出火。更に飛び火により千代田町6丁目の日通倉庫に延焼、農協など30棟を全焼し、56世帯が被災する。
	7月	・ 職員3名採用、定数29名となる。
	9月	・ 4代目消防長(常勤の専任消防長としては初代)に岩本千年男就任、署長を兼務する。
昭和37年	11月	・ 電話が自動式に切り替わり、火災専用電話設置される。
	4月	・ 職員2名採用、消防長以下定数31名となる。
	7月	・ 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、損害保険号と命名し、署に配置する。
昭和38年	4月	・ 職員2名採用、定数33名となる。
	8月	・ 都市等級調査の結果、5等級となる。
	9月	・ 小型動力ポンプを整備し、東千歳地区に配置する。
昭和39年	2月	・ 日本消防協会から消防団に対し、「表彰旗」授与される。
	4月	・ 消防団条例を改正、定数を50名から120名に増員し、東千歳分団及び支笏湖分団を新設する。
	9月	・ 小型動力ポンプを整備し、支笏湖分団に配置する。
	11月	・ 職員2名採用する。
昭和40年	12月	・ 水槽付消防ポンプ自動車1台を整備し、署に配置する。
	4月	・ 長都分団及び泉郷分団を新設する。
		・ 職員1名採用、定数34名となる。
	6月	・ 美笛分団を新設する。消防団は、団員定数200名、1団・6分団を編成し、人員の整備を完了する。

年	月	事 項
昭和41年	7月	・ 消防長兼務の署長を専任とし、2代目消防署長に須川正直就任する。
		・ 小型動力ポンプを整備し、長都分団に配置する。
	9月	・ 集中豪雨及び台風24号本道上陸のため、職員が出動し、災害対策本部の下に活動する。
	10月	・ 王子製紙(株)及び千歳鉱山(株)から小型動力ポンプなどの寄贈を受け、支笏湖分団及び美笛分団に配置する。
	11月	・ 消防専用無線電話装置を新設し、無線業務を開始する。
昭和42年	4月	・ 職員2名採用、定数36名となる。
	9月	・ 救急車(日本消防協会補助)が9月30日署に配置され、10月1日から業務を開始する。
	4月	・ 職員3名採用、定数39名となる。
	7月	・ 本部に次長制を採用、初代次長に須川正直就任(署長を兼務)する。
昭和43年	9月	・ 小型動力ポンプを整備し、泉郷分団に配置する。
	10月	・ 東千歳分団に機械置場を建造する。
		・ 消防本部庁舎を増築する。
		・ 防火水槽(40 m ³ 級・支笏湖畔)を設置する。
昭和44年	4月	・ 職員4名採用、定数43名となる。
	8月	・ 支笏湖分団に機械置場を建造する。
昭和45年	3月	・ 化学消防車1台を整備し、署に配置する。
	4月	・ 職員4名採用、定数47名となる。
	9月	・ 防火水槽(40 m ³ 級・朝日町8丁目)を設置する。
		・ 泉郷に防災倉庫(泉郷分団機械置場)を建造する。
		・ 東千歳分団、長都分団、中央地区にサイレン塔を設置する。
	10月	・ 防火水槽(40 m ³ 級・青葉丘)を設置する。
	11月	・ 元千歳市消防団副団長荒川作次氏「勲六等単光旭日章」を受章する。
	12月	・ 元千歳市消防団副団長荒川作次氏(昭和44年3月退団)より小型動力ポンプの寄贈を受け、美笛分団に配置する。
	3月	・ 「千歳消防の歌」を作成し、発表する。
	4月	・ 職員4名採用、定数51名となる。
		・ 千歳市消防団長前田政太郎氏「勲五等瑞宝章」を受章する。
		・ 消防本部に総務・予防の2課制を採用する。
昭和46年	9月	・ 消防本部庁舎増築。
		・ 千歳市消防団長前田政太郎氏から小型乗用車の寄贈を受け、消防本部に配置する。
	10月	・ 長都分団に機械置場を建造する。
	11月	・ 支笏湖、協和地区にサイレン塔を設置する。
	12月	・ 北信濃地区に富丘出張所を開設、職員6名、車両1台を配置する。
		・ 屈折梯子付消防ポンプ自動車(16m級)1台を整備し、署に配置する。
	4月	・ 職員4名採用、定数55名となる。
	6月	・ 作業車1台を整備する。
	8月	・ 東丘地区にサイレン塔を設置する。
	9月	・ 美笛分団に機械置場を建造する。
	11月	・ 庁舎裏に訓練塔(鉄骨15m)を設置する。
	12月	・ 高速道路の開通に伴い、日本道路公団から救急自動車の無償譲渡を受ける。
昭和47年	2月	・ 札幌オリンピック冬季大会にて恵庭岳滑降競技場の警戒その他の業務で職員を派遣する。
	4月	・ 職員4名採用、定数59名となる。
		・ 消防署富丘出張所に「愛の鐘」一式贈呈される。
	7月	・ 千歳市消防創設50周年記念式典行う。
	8月	・ 北海道消防学校へ教官として職員1名派遣する。
	11月	・ 防火水槽(40 m ³ 級・支笏湖畔2基及び末広6丁目)を設置する。

年 月		事 項
昭和48年	11月	・ 釜加地区にサイレン塔を設置する。
	1 月	・ 千歳市内に危険物安全協会発足する。
	3 月	・ 消防庁長官より、「竿頭綬」を受ける。
	4 月	・ 職員4名採用、定数63名となる。
	5 月	・ 日本損害保険協会より消防ポンプ自動車1台の寄贈を受ける。
	9 月	・ 30日2時30分頃、幌美内の支笏湖プリンスホテルから出火した火災は市街地所在の署から火災現場まで遠距離であったために全焼となり、支笏湖分遣所の設置が検討された。
昭和49年	11月	・ 支笏湖分団に消防ポンプ自動車1台を配置する。
	4 月	・ 職員4名採用、定数67名となる。
	9 月	・ 消防署に技術係及び担当主任制度を設ける。
	10月	・ 支笏湖温泉地区に支笏湖分遣所落成(5月から職員1名派遣)する。
昭和50年	10月	・ 北海道防災総合訓練(市街地における航空機事故災害想定)を旧末広小学校跡地で実施する。
	1 月	・ 北海道消防学校へ教官として職員1名派遣する。
	3 月	・ 消防ポンプ自動車(9号車)1台を整備する。
	4 月	・ 職員3名採用、定数70名となる。
	6 月	・ 事業推進に対する功績により、北海道消防協会長から感謝状を授与される。
	7 月	・ 婦人防火委員を10名に委嘱する。(第1期)
	8 月	・ パシフィックエンタープライズ株式会社より積載車1台の寄贈を受ける。
	8 月	・ 防火水槽(40 m ³ 級・北栄2丁目)を設置する。
昭和51年	11月	・ 小型動力ポンプ付積載車1台を整備する。
	8 月	・ 第1回少年消防クラブ北海道地区大会が当市において開催される。
	10月	・ 全消会空港消防特別委員会が当市において開催される。
	12月	・ 4代目消防長岩本千年男退任し、5代目消防長に須川正直就任する。
	12月	・ 水槽付消防ポンプ自動車(1号車)1台を整備する。
昭和52年	12月	・ 千歳危険物安全協会より広報車(2号車)1台の寄贈を受ける。
	1 月	・ 消防署に副署長制を設ける。
	3 月	・ 大型水槽車(タンク容量10,000 ㍓)1台を整備する。
	4 月	・ 職員4名採用、定数72名となる。
	7 月	・ 婦人防火委員定員を10名増員し、20名に委嘱する。(第2期)
	7 月	・ 消防庁舎建設事業第1期分(躯体工事等)着工する。
	8 月	・ 第2回少年消防クラブ北海道地区大会が当市において開催される。
	8 月	・ 千歳ライオンズクラブより救助工作車の寄贈を受ける。
昭和53年	8 月	・ 防火水槽(40 m ³ 級・北栄1丁目)を設置する。
	12月	・ 千歳鉱山人員整理により美笛分団を廃団する。
	3 月	・ 駒里分団を新設する。
	4 月	・ 職員4名採用、定数76名となる。
	8 月	・ 第1回千歳地区少年消防クラブ総合大会が開催される。
	9 月	・ 支笏湖分団に水槽付消防ポンプ自動車(7号車)1台を配置する。
	9 月	・ 日の出小学校の校庭内に防火水槽(40 m ³ 級)を設置する。
	9 月	・ 3代目消防署長に佐藤吉春就任する。
	10月	・ 東雲町4丁目に千歳市消防総合庁舎完成する。(鉄骨鉄筋コンクリート造2階建て床面積2,617.34 m ²)
昭和54年	11月	・ 3代目消防団長に浅見恒松就任する。
	3 月	・ 職員3名採用、定数78名となる。
	4 月	・ 婦人防火委員定員を10名増員し、30名に委嘱する。(第3期)
	7 月	・ 職員1名採用する。
	7 月	・ 北海道消防操法訓練大会ポンプ車の部に札幌地方支部の代表として出場し、成績優秀により北海道知事から賞状を授与される。
	9 月	・ 防火水槽(40 m ³ 級・末広8丁目及び住吉2丁目)を設置する。

年	月	事	項
	10月	・ 小型動力ポンプ付積載車（駒里分団）1台を整備する。	
昭和55年	4月	・ 駒里分団に機械置場を建造する。 ・ 職員4名採用、定数82名となる。 ・ 4代目消防署長に高橋五郎就任する。	
	10月	・ 防火水槽（40 m ³ 級・高台5丁目及び新富3丁目）を設置する。	
昭和56年	4月	・ 職員4名採用、定数86名となる。 ・ 婦人防火委員を30名に委嘱する。（第4期）	
	9月	・ 署長退任に伴い、消防長が署長兼務する。	
	10月	・ 防火水槽（40 m ³ 級・信濃2丁目及び自由ヶ丘2丁目）を設置する。	
昭和57年	2月	・ 成績優秀機関として消防庁長官から「表彰旗」を授与される。	
	4月	・ 職員1名採用する。	
	8月	・ 千歳ライオンズクラブより15人乗りマイクロバス1台の寄贈を受ける。	
	11月	・ 防火水槽（40 m ³ 級・花園3丁目）を設置する。	
昭和58年	2月	・ 梯子車（41m級）1台を整備する。	
	4月	・ 職員7名採用、定数91名となる。 ・ 婦人防火委員を30名に委嘱する。（第5期）	
	8月	・ 日本消防協会より広報車1台の寄贈を受ける。	
	9月	・ 日本損害保険協会より消防ポンプ自動車1台の寄贈を受ける。	
	10月	・ 2代目消防本部次長に北山真一就任する。 ・ 職員1名増員、92名となる。	
	12月	・ 広報車1台を整備する。	
		・ 防火水槽（40 m ³ 級・富丘4丁目及び北斗3丁目）を設置する。	
昭和59年	4月	・ 職員4名採用、定数96名となる。	
	10月	・ 5代目消防署長に北山真一就任（次長が署長を兼務）する。 ・ 組織機構の改革に伴い、消防署に副長制を設け、警備・予防・技術・通信救急の4係制となる。	
	11月	・ 泉沢向陽台地区に向陽台出張所を開設、職員11名、車両3台を配置する。	
	12月	・ 水槽付消防ポンプ自動車1台を整備し、向陽台出張所に配置する。 ・ 備蓄倉庫兼車庫（117.82 m ² ）を庁舎裏に建設する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	
昭和60年	4月	・ 職員1名採用。 ・ 元千歳市消防署長高橋五郎氏「勲五等瑞宝章」を受章する。 ・ 婦人防火委員定員を5名増員し、35名に委嘱する。（第6期）	
	6月	・ 第37回北海道消防大会を千歳市民文化センターにて開催する。（参集人員2,800名）	
	10月	・ 防火水槽（40m ³ 級・富士4丁目、100 m ³ 級・臨空工業団地内）を設置する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	
昭和61年	1月	・ IV型化学消防自動車1台を整備し、署に配置する。	
	4月	・ 職員5名採用、定数98名となる。 ・ 5代目消防長須川正直退任し、6代目消防長に北山真一、6代目消防署長に三谷宣儀就任する。	
昭和62年	1月	・ 防火水槽（100m ³ 級・清水町4丁目）を設置する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）	
	4月	・ 職員3名採用、定数101名となる。 ・ 3代目消防団長浅見恒松退任し、4代目消防団長に細川誠一就任する。 ・ 婦人防火委員を35名に委嘱する。（第7期）	
	7月	・ 1日19時52分頃、航空自衛隊千歳基地の覆土式屋外タンク貯蔵所（第4類第1石油類（JP-4））が落雷により出火した火災は、消防機関や各自衛隊を合わせ延人員206名、車両42台を動員した。	
	10月	・ 東千歳分団車庫を由仁町三川より当市幌加に移転新築する。	
	12月	・ 防火水槽（40 m ³ 級・梅ヶ丘3丁目、桜木5丁目）を設置する。	

年 月	事 項
昭和 63 年 4 月	・ 3 代目消防本部次長に三谷宣儀就任(消防署長が消防本部次長を兼務)する。 ・ 組織機構の改革に伴い、消防本部に警防課、署に警備 1 課・警備 2 課・指導課を新設し、本部 3 課・署 3 課・2 出張所・1 分遣所体制となる。 ・ 元千歳市消防団長浅見恒松氏「勲五等瑞宝章」を受章する。
11 月	・ 支笏湖分遣所に職員 4 名を配置し、隔日勤務体制となる。
平成元年 4 月	・ 職員 4 名採用、定数 104 名となる。 ・ 婦人防火委員を 35 名に委嘱する。(第 8 期) ・ 元千歳市消防長岩本千年男氏「勲五等双光旭日章」を受章する。
9 月	・ 第 44 回国民体育大会(軟式野球)の開催に伴う消防警備を実施する。
10 月	・ 広報車(西出張所用・広報 7 号車)を整備する。 ・ 消防用水路蘭越取水口改修により消防用水路が復旧する。 ・ 新川地区にサイレン塔を設置する。
11 月	・ 組織機構の改革に伴い、指導課を日勤体制とする。
12 月	・ 上長都地区に西出張所を開設、職員 11 名、車両 2 台を配置する。
平成 2 年 2 月	・ 水槽付消防ポンプ自動車(3 号車)1 台を整備し、西出張所に配置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
4 月	・ 6 代目消防長北山真一退任し、7 代目消防長に松浦堅治就任する。 ・ 向陽台出張所に水槽付消防ポンプ自動車を配置(配置替)し、車両 3 台体制とする。
7 月	・ 北海道消防操法訓練大会小型ポンプ車の部に札幌地方支部の代表として出場する。
11 月	・ 防火水槽(40 m³級・自由ヶ丘 4 丁目、新富 1 丁目)を設置する。
平成 3 年 2 月	・ 救助工作車Ⅱ型 1 台を整備する。(防衛施設周辺民生安定施設整備補助金)署に配置し、兼任救助隊を発足する。 ・ 西出張所に消防ポンプ自動車を配置(配置替)し、車両 3 台体制とする。
3 月	・ 富丘出張所を増改築する。
4 月	・ 職員 3 名採用、定数 106 名となる。 ・ 婦人防火委員の定員を 5 名増員し、40 名に委嘱する。(第 9 期)
8 月	・ 職員 1 名採用する。 ・ 組織機構の改革に伴い、本部予防課の主査を廃止し消防設備係を新設、消防署指導課を消防課に改め係を消防係、指導係とし、支笏湖分遣所を支笏湖温泉出張所に改め職員 4 名体制とする。
9 月	・ 4 週 6 休制が実施され、消防本部及び消防署消防課が第 2・第 4 土曜日閉庁となる。
10 月	・ 支笏湖温泉出張所 1 名増員し、5 名体制となる。 ・ 防火水槽(40 m³級・白樺 2 丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
12 月	・ 屈折梯子付消防自動車(25m級)1 台を整備する。(自治省消防庁補助金)
平成 4 年 3 月	・ 17 日 8 時 50 分頃、道央自動車道上り車線 30.4km 地点(上長都)から 29.2km 地点付近(恵庭市)までの区間で、約 1.2 km にわたり大型バス・トラック・乗用車等 186 台が連続して衝突し、死者 2 名・重軽傷者 108 名を出す多重衝突事故が発生する。
4 月	・ 職員 5 名採用、定数 110 名となる。 ・ 次長兼務の署長を専任とし、7 代目消防署長に江平等就任する。 ・ 支笏湖温泉出張所長を日勤とする。 ・ 防災業務の担当として、市長部局へ 1 名の出向を開始する。 ・ 向陽台出張所に消防ポンプ自動車(9 号車)を配置(配置替)する。
7 月	・ 千歳市消防創設 70 周年記念式典行う。
11 月	・ 元千歳市消防本部主幹岩本功氏「勲六等瑞宝章」を受章する。
12 月	・ 準高規格救急自動車 1 台を整備する。(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成 5 年 4 月	・ 職員 7 名採用、定数 117 名となる。

年 月	事 項
平成6年	・ 7代目消防長松浦堅治退任し、8代目消防長に三谷宣儀、4代目消防本部次長に神野寛就任する。
	・ 組織機構の改革に伴い、署警備1・2課通信救急係を廃止し救急救助係及び指令係を新設する。
	・ 北海道消防学校へ教官として職員1名派遣する。
	・ 婦人防火委員の定員を10名増員し、49名(1名欠員)に委嘱する。(第10期)
	・ 第46回全国消防長会人事教養委員会を千歳市にて開催する。
	・ 完全週休二日制が実施される。
	・ 日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受ける。
平成6年	・ 空気呼吸器20体を整備する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
3月	・ 消防緊急通信指令施設(Ⅱ型)導入し、運用開始する。(自治省消防庁補助金)
4月	・ 指揮本部車を整備する。(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4月	・ 職員3名採用、定数118名となる。
7月	・ 組織機構の改革に伴い、本部警防課に防災企画係を新設する。
11月	・ 庁舎裏埋蔵文化財管理センターの移転に伴い、消防用資器材管理倉庫として建物引継ぎを受ける。(2階建、延べ458.25㎡)
7月	・ 団本部に女性消防団員5名が採用される。
11月	・ 泉郷地区の分団車庫兼倉庫及びサイレン塔を新築する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
平成7年	・ 準高規格救急自動車1台を整備する。(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4月	・ 職員2名採用、定数119名となる。
9月	・ 団本部に女性消防団員5名が採用され、10名となる。
10月	・ 4代目消防団長細川誠一退任し、5代目消防団長に小柳重信就任する。
11月	・ 婦人防火委員の定員を10名増員し、60名に委嘱する。(第11期)
平成8年	・ 化学防護服3着を整備する。
2月	・ 支笏湖温泉出張所1名増員し、6名体制とする。
2月	・ 元千歳市消防署向陽台出張所長山崎清吉氏「勲六等単光旭日章」を受章する。
4月	・ 防火水槽(40㎡級・泉郷)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
9月	・ 職員8名採用、定数125名となる。
4月	・ 団本部に女性消防団員1名を採用する。
9月	・ 救急救命士業務に伴う器具(除細動・気管内挿入管・輸液セット)及び訓練機材購入する。
10月	・ 8代目消防長三谷宣儀退任し、9代目消防長に神野寛就任(次長兼務)する。
10月	・ 祝梅出張所準備室を新設、職員2名配置する。
11月	・ 元千歳市消防団長細川誠一氏「勲五等瑞宝章」を受章する。
平成9年	・ 東丘地区のサイレン塔を移転新築する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
3月	・ 広報車(祝梅広報)1台を整備する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
4月	・ 水槽付消防ポンプ自動車1台を整備する。
4月	・ 職員5名採用、定数128名となる。
8月	・ 支笏湖温泉出張所1名増員し、7名体制とする。
12月	・ 5代目消防本部次長に古源紘宇、7代目消防署長江平等退任し8代目消防署長に金雅志就任する。
平成10年	・ 組織機構の改革に伴い、消防課を廃止し、警備課に指導係、警防課に主査を設ける。
3月	・ 流通地区に祝梅出張所を開設、職員11名、車両3台を配置する。
8月	・ 団本部に女性消防団員3名採用し12名となる。
12月	・ 婦人防火委員の定員を10名増員し、69名(1名欠員)に委嘱する。(第12期)
3月	・ 千歳市防災総合訓練(航空機災害想定)を泉沢臨空工業団地内で実施する。
3月	・ 耐震性貯水槽(60㎡級・北陽3丁目)及び協和地区にサイレン塔を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
3月	・ 救急救命士による救急業務の試験運用を開始する。

年 月		事 項
	4 月	・ 職員 5 名採用する。
	5 月	・ 団本部に女性消防団員 3 名採用、15 名となる。
	6 月	・ 救急救命士による救急業務の本格運用を開始する。(1 隊)
		・ 成績優秀機関として北海道消防協会から「表彰旗」を授与される。
	11 月	・ 元千歳市消防長須川正直氏「勲五等双光旭日章」を受章する。
	12 月	・ 耐震性貯水槽(60 m ³ 級・若草 3 丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
平成11年	4 月	・ 5 代目消防団長小柳重信退任し、6 代目消防団長に大谷勇一就任する。
		・ 9 代目消防長神野寛退任し、10 代目消防長に金雅志、9 代目消防署長に廣世平夫就任する。
		・ 職員 1 名採用する。
		・ 婦人防火委員を 70 名に委嘱する。(第 13 期)
平成12年	3 月	・ 元千歳市消防団副団長阿部常夫氏「勲七等青色桐葉章」を受章する。
		・ 広報車(支笏湖広報車) 1 台を整備する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
		・ 耐震性貯水槽(60m ³ 級・稲穂 3 丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
		・ 有珠山噴火に伴い、北海道広域消防相互応援協定に基づく応援隊を伊達市及び虻田町へ派遣する。(3 月 30 日～5 月 8 日 延 79 隊、188 名)
	4 月	・ 職員 3 名採用する。
		・ 組織機構の変革に伴い、消防本部に主幹(消防団担当)を配置する。
		・ 6 代目消防本部次長に廣世平夫、10 代目消防署長に古源紘宇就任する。
		・ 元千歳市消防団長小柳重信氏「勲六等単光旭日章」を受章する。
平成13年	1 月	・ 耐震性貯水槽(60 m ³ 級・長都駅前 4 丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
		・ 水槽付消防ポンプ自動車(祝梅水槽) 1 台を整備する。(空港環境整備協会助成)
		・ 長都分団車庫及びサイレン塔を移転新築する。
	3 月	・ 元千歳市消防長(勲五等双光旭日章)故岩本千年男氏叙位(正六位)を授かる。
	4 月	・ 職員 5 名採用、定数 131 名となる。
		・ 機構改革に伴い、消防本部の主幹(消防団担当)を廃止し、警防課に主査(消防団担当)を配置する。
		・ 10 代目消防長金雅志退任し、11 代目消防長に廣世平夫、7 代目消防本部次長に高島敏明就任する。
		・ 千歳第一分団の 2 分団化を図り、千歳第一分団及び千歳第二分団とする。
		・ 千歳市婦人防火委員の名称を千歳市女性防火委員に改正する。
		・ 女性防火委員を 70 名に委嘱する。(第 14 期)
		・ 支笏湖温泉出張所を移転新築する。
		・ 難燃性作業服を導入する。
	6 月	・ 全消会道支部道央地区協議会平成 13 年度予防・危険物事務研究会を千歳市にて開催する。
	8 月	・ 災害用エアーテント 1 張を整備する。(空港環境整備協会助成)
	10 月	・ 向陽台出張所 2 名増員し、13 名体制とする。
		・ 高規格救急自動車(千歳救急 3) 1 台を整備する。(空港環境整備協会助成)
		・ 向陽台出張所へ救急 1 号車を配置し、救急業務を開始する。
	12 月	・ 耐震性貯水槽(60 m ³ 級・幌加)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
平成14年	1 月	・ 千歳消防創設 80 周年記念祝賀会行う。
	4 月	・ 千歳消防初の女性消防吏員 1 名を含む職員 5 名採用、定数 134 名となる。
		・ 10 代目消防署長古源紘宇退任し、11 代目消防署長に森 満就任する。
		・ 消防本部総務課庶務係の名称を総務係に変更する。
		・ 北海道消防操法訓練大会ポンプ車の部に札幌地方支部代表として出場する。
		・ 元千歳市消防団分団長故石塚雄一氏「勲六等瑞宝章」を受章する。

年 月	事 項
7月	・ 元千歳市消防団分団長秋元敏雄氏「勲六等瑞宝章」を受章する。
8月	・ 元消防長故神野寛氏「従六位・勲五等瑞宝章」を受章する。
11月	・ セパレーツ型防火衣 74 着を導入する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
12月	・ 耐震性貯水槽(60 m ³ 級・文京 3 丁目)を設置する。(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成 15 年 4 月	・ 女性消防吏員 1 名を含む職員 5 名採用、定数 136 名となる。 ・ 11 代目消防長廣世平夫退任し、12 代目消防長に高畠敏明、8 代目消防本部次長に登坂修之就任する。 ・ 6 代目消防団長大谷勇一退任し、7 代目消防団長に荒川重昭就任する。 ・ 機構改革に伴い、救急救助係の名称を救急係に変更し、救急専従隊の 2 隊運用を開始する。 ・ 千歳市女性防火委員の名称を千歳市防火委員に改正する。 ・ 防火委員を 70 名に委嘱する。(第 15 期)
9 月	・ 出光興産株式会社北海道製油所タンク火災・警戒に伴い、北海道広域消防相互応援協定に基づく応援隊を苫小牧市へ派遣する。(9 月 29 日～10 月 18 日延 11 隊、55 名)
11月	・ 元千歳市消防署向陽台出張所長高田幸雄氏「瑞宝単光章」を受章する。
12月	・ 耐震性貯水槽(60 m³級・清流 2 丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金) ・ 元千歳市消防署長故江平等氏「従六位・瑞宝双光章」を受章する。
平成 16 年 1 月	・ セパレーツ型防火衣 62 着を導入する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
2 月	・ 高規格救急自動車(千歳救急 4) 1 台を整備する。(防衛施設周辺民生安定施設整備補助金)
4 月	・ 支笏湖温泉出張所へ救急 2 号車を予備車として配置する。 ・ 女性消防吏員 1 名を含む職員 4 名採用する。 ・ 9 代目消防本部次長に今井茂就任、11 代目消防署長森 満退任し、12 代目消防署長に登坂修之就任する。 ・ 機構改革に伴い、本部予防課に是正係を新設、署警備課の指導係、機械係を廃止、署に査察課を新設し指導係及び査察係を配置する。 ・ 元千歳市消防署富丘出張所長高橋正美氏「瑞宝単光章」を受章する。
11月	・ 元千歳市消防団長大谷勇一氏及び元千歳市消防団副団長坂野春雄氏「瑞宝単光章」を受章する。
12月	・ 耐震性貯水槽(60 m ³ 級・大和 4 丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
平成 17 年 4 月	・ 職員 3 名採用する。 ・ 12 代目消防長高畠敏明退任し、13 代目消防長に登坂修之、13 代目消防署長に小林幸治就任する。 ・ 元千歳市消防署富丘出張所長石塚達雄氏「瑞宝単光章」を受章する。 ・ 防火委員を 68 名に委嘱する。(第 16 期)
11月	・ 元千歳市消防署向陽台出張所長松田芳三氏「瑞宝単光章」を受章する。
12月	・ 熱画像直視装置 1 台を整備する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金) ・ 耐震性貯水槽(60 m³級・あずさ 2 丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)
平成 18 年 4 月	・ 職員 3 名採用する。 ・ 10 代目消防本部次長に小林幸治、14 代目消防署長に今井茂就任する。 ・ 機構改革に伴い、署の査察課を廃止し、警備課に査察係を配置する。 ・ 元千歳市消防署富丘出張所長中村守氏、元千歳市消防団副団長信田茂氏「瑞宝単光章」を受章する。
11 月	・ 元千歳市消防署西出張所長野口健氏「瑞宝単光章」を受章する。
12 月	・ 耐震性貯水槽(60 m ³ 級・北光 6 丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)

年 月	事 項
平成 19 年 4 月	・ 機構改革に伴い、本部予防課の是正係、本部警防課のMC担当主査を廃止し、警備課に指導係を配置し、定数 131 名となる。 ・ 7 代目消防団長荒川重昭退任し、8 代目消防団長に細越一信就任する。 ・ 13 代目消防長登坂修之退任し、14 代目消防長に小林幸治、11 代目本部次長に土居裕就任する。
10 月	・ 防火委員を 70 名に委嘱する。(第 17 期) ・ 元千歳市消防署祝梅出張所長高嶋正之氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 20 年 4 月	・ 緊急消防援助隊 北海道・東北ブロック合同訓練(岩手県一関市)に職員 2 名参加する。 ・ 職員 4 名採用する。 ・ 北海道防災航空室 1 名派遣する。(総務課付) ・ 機構改革に伴い、本部に主幹(消防広域化担当)を配置する。 ・ 元千歳市消防署向陽台出張所係長中村正次氏、元千歳市消防団長荒川重昭氏「瑞宝単光章」を受章する。
5 月	・ 第 90 回全国消防長会財政委員会を千歳市にて開催する。
7 月	・ 「北海道洞爺湖サミット 2008」開催に伴う消防特別警戒実施のため、全国の消防本部から応援を受けて、消防総合庁舎内に千歳地区警戒本部を設置し警戒を実施する。(7 月 5 日～11 日 消防部隊 10 隊 88 名、情報員 4 名、予防警戒員 12 名) ・ 「ジュニアエイトサミット 2008 千歳支笏湖」開催に伴い、支笏湖地区において消防特別警戒を実施する。
11 月	・ 元千歳市消防長三谷宣儀氏、元千歳市消防長金雅志氏、元千歳市消防本部次長古源紘宇氏「瑞宝双光章」を受章する。
平成 21 年 4 月	・ 職員 3 名採用する。 ・ 機構改革に伴い、本部主幹に主幹付係員を配置し、署の警備課に配置していた救急係及び指令係を分離し、救急指令課として新設する。 ・ 防火委員を 69 名に委嘱する。(第 18 期) ・ 元千歳市消防長廣世平夫氏「瑞宝双光章」を受章する。
5 月	・ 第 1 回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
8 月	・ 職員 1 名採用する。 ・ 平成 21 年度全国消防長会北海道支部総務委員会を千歳市にて開催する。
11 月	・ 元千歳市消防署支笏湖温泉出張所長田畑俊春氏、元千歳市消防本部警防課係長和泉宗雄氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 22 年 1 月	・ 耐震性貯水槽(60 m³級・春日町 1 丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金) ・ 第 2 回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
3 月	・ 第 3 回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
4 月	・ 職員 2 名採用する。 ・ 14 代目消防長小林幸治退任し、15 代目消防長に土居裕、12 代目本部次長に水森昭治、14 代目消防署長今井茂退任し、15 代目消防署長に上原高司就任する。 ・ 元千歳市消防署長森 満氏「瑞宝双光章」、元千歳市消防団分団長千葉信一氏、元千歳市消防本部主幹(消防団担当)福岡博彦氏「瑞宝単光章」受章する。
5 月	・ 職員 1 名採用する。 ・ 機構改革に伴い、本部主幹に主幹付主査を新設する。 ・ 第 4 回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
9 月	・ 元千歳市消防署長故高橋五郎氏「正七位」を受章する。
11 月	・ 元千歳市消防署警備課係長岡田勝氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 23 年 1 月	・ 耐震性貯水槽(60 m³級・柏陽 3 丁目)を設置する。(石油貯蔵施設立地対策等交付金)

年 月	事 項
2 月	・ 元千歳市消防団副分団長故佐々木清氏「瑞宝単光章」を受章する。
3 月	・ 「東北地方太平洋沖地震」(東日本大震災)に伴い緊急消防援助隊派遣要請を受け、北海道隊として本市消防から宮城県石巻市へ応援隊を派遣する。(3月16日～4月27日 13隊29名)
4 月	・ 職員4名採用する。 ・ 石狩振興局内消防救急デジタル無線共同整備事務局(札幌市消防局)へ1名派遣する。(総務課付) ・ 防火委員を70名に委嘱する。(第19期) ・ 高機能消防指令センター(Ⅱ型)導入し運用開始する。(防衛施設周辺民生安定施設整備補助金)
5 月	・ 元千歳市消防署向陽台出張所長温井崇文氏「瑞宝単光章」を受章する。 ・ 第5回、第6回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
8 月	・ 女性消防団員を分団化し、千歳第3分団となる。 ・ 第7回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。
11 月	・ 元千歳市消防長高島敏明氏、元千歳市消防長登坂修之氏「瑞宝双光章」、元千歳市消防団本部長橋本守氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 24 年 1 月	・ 第8回千歳市・恵庭市・北広島市消防広域化検討委員会を実施する。(3市の消防広域化を見送り、平成23年度末で検討委員会を解散)
4 月	・ 職員2名採用する。 ・ 15代目消防長土居裕退任し、16代目消防長に水森昭治、13代目消防本部次長に橋本悟志就任する。 ・ 元千歳市消防署西出張所長佐久間廣信氏、元千歳市消防署祝梅出張所長黒崎信行氏、元千歳市消防団副団長岩本信二氏「瑞宝単光章」を受章する。
8 月	・ 8代目消防団長細越一信ご逝去になる。
9 月	・ 職員2名採用する。
10 月	・ 9代目消防団長に橋本泰二就任する。
11 月	・ 千歳市消防山岳救助隊発足する。 ・ 元千歳市消防署向陽台出張所長故山崎清吉氏「正七位」を受章する。
平成 25 年 4 月	・ 職員7名採用する。 ・ 15代目消防署長上原高司退任し、16代目消防署長に北村雅義就任する。 ・ 防火委員を70名に委嘱する。(第20期) ・ 元千歳市消防署西出張所長広重和弘氏、元千歳市消防署祝梅出張所係長佐藤清一氏「瑞宝単光章」を受章する。
8 月	・ 耐震性貯水槽2基(60㎡級・若草5丁目、60㎡級・北信濃677)を設置する。(消防防災施設整備費補助金)
10 月	・ 消防救急デジタル無線を石狩振興局管内6消防本部で共同運用開始する。 ・ 元千歳市消防長故須川正直氏「従六位」を受章する。
11 月	・ 元千歳市消防署西出張所係長小柳健二氏「瑞宝単光章」を受章する。
12 月	・ 元千歳市消防署西出張所長故佐久間廣信氏「正七位」を受章する。
平成 26 年 4 月	・ 職員2名採用する。 ・ 元千歳市消防署警備1課長力示信博氏、元千歳市消防団副団長登坂善一郎氏「瑞宝単光章」を受章する。
6 月	・ 署活動系携帯無線機40台をリースで導入する。
11 月	・ 元千歳市消防署富丘出張所係長蒲生田雄司氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 27 年 1 月	・ 山岳救助装備品(ヘルメット8個、防寒手袋8双、目出し帽8個)、水難救助装備品(ヘルメット5個、救命胴衣8着)、ビデオ硬性喉頭鏡一式を整備する。(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4 月	・ 職員1名採用する。 ・ 防火委員を68名に委嘱する。(第21期)

年 月	事 項
10 月	- 元千歳市消防長小林幸治氏「瑞宝双光章」、元千歳市消防団分団長村田刀一氏「瑞宝単光章」を受章する。 - 職員 3 名採用する。 - 機構改革に伴い、本部警防課に主査（MC 担当）を新設する。
11 月	元千歳市消防署長今井茂氏「瑞宝双光章」、元千歳市消防団副団長角田憲信氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 28 年 4 月	- 職員 5 名採用する。 16 代目消防長水森昭治、16 代目消防署長北村雅義退任し、17 代目消防長に橋本悟志、14 代目消防本部次長に佐藤敏彦、17 代目消防署長に佐藤孝一就任する。
平成 29 年 2 月	- 元千歳市消防署祝梅出張所係長佐々木修氏「瑞宝単光章」を受章する。 - 消防総合庁舎の耐震改修工事が行われる。（総務省緊急防災・減災事業債） - 新型防火衣 66 着を整備する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
4 月	- 職員 3 名採用する。 - 防火委員を 69 名に委嘱する。（第 22 期） - 機構改革に伴い、本部警防課の主査（MC 担当）を廃止する。 - 元千歳市消防署西出張所長熊澤政次氏、元千歳市消防団分団長鈴木薫氏「瑞宝単光章」を受章する。
11 月	元千歳市消防長土居裕氏「瑞宝双光章」を受章する。
平成 30 年 3 月	新型防火衣 65 着を整備する。（石油貯蔵施設立地対策等交付金）
4 月	- 職員 5 名採用する。 - 石狩振興局管内消防救急デジタル無線管理運営委員会（札幌市消防局）へ 1 名派遣する。（総務課付） - 機構改革に伴い、本部警防課に指令係を設置する。本部予防課に主査（違反是正担当）を新設する。消防署に消防課を新設するとともに消防課に消防係及び是正係を新設し警備課に配置していた査察係を移管する。救急指令課を統合し救急課を設置するとともに救急調整係を新設し、救急係を三部制に再編する。 14 代目消防本部次長佐藤敏彦退任し、15 代目消防本部次長に佐藤孝一、18 代目消防署長に鈴木浩之就任する。
10 月	- 元千歳市消防署長上原高司氏「瑞宝双光章」を受章する。 - 職員 1 名採用する。
11 月	元千歳市消防署警備 1 課長小林秀辰氏「瑞宝単光章」を受章する。
平成 31 年 4 月	- 女性消防吏員 2 名を含む職員 3 名採用する。 17 代目消防長橋本悟志退任し、18 代目消防長に佐藤孝一、16 代目消防本部次長に樋口護就任する。 9 代目消防団長橋本泰二退任し、10 代目消防団長に高慶康博就任する。 - 防火委員を 70 名に委嘱する。（第 23 期）
令和元年 11 月	元千歳市消防署祝梅出張所長松村忠明氏「瑞宝単光章」を受章する。
令和 2 年 1 月	職員 1 名採用する。
4 月	- 札幌圏消防通信指令委員会（札幌市消防局）へ 1 名派遣する。（総務課付） - 機構改革に伴い、消防署消防課を査察課に名称変更し消防係及び是正係を廃止、本部警防課から消防署救急課に指令係を移管、救急係を二部制へ再編し、救急 3 係を廃止する。 - 消防署西出張所に消防 1・2 係及び救急 1・2 係を新設する。 - 西出張所へ救急 3 号車を配置し、救急業務を開始する。 - 再任用制度の運用を開始する。 - 元千歳市消防署富丘出張所安孫子豊氏「瑞宝単光章」、元千歳市消防団長橋本泰二氏「瑞宝単光章」を受章する。
6 月	元千歳市消防長故三谷宣儀氏「正六位」を受章する。
11 月	元千歳市消防長水森昭治氏「瑞宝双光章」を受章する。

年 月	事 項
令和3年4月	- 職員3名採用、再任用1名採用する。 18代目消防署長鈴木浩之退任し、19代目消防署長に宮崎則儀就任する。 - 防火委員を70名に委嘱する。(第24期) - 元千歳市消防署長北村雅義氏「瑞宝双光章」を受章する。
8月	東京オリンピックにて女子マラソン競技の警戒その他の業務で職員を派遣する。
9月	山岳救助装備品(ザック8個)を整備する。(再編関連訓練移転等交付金)
10月	千歳市消防整備計画を策定する。
11月	元千歳市消防署祝梅出張所長土居弘志氏「瑞宝単光章」を受章する。
令和4年4月	- 職員6名採用する。 - 北海道消防学校へ1名派遣する。(総務課付) - 機構改革に伴い、消防本部主幹(指令共同担当)を新設する。 18代目消防長佐藤孝一退任し、19代目消防長に樋口護、17代目消防本部次長に坂口忠義就任する。
8月	千歳市消防創設100周年記念式典行う。
10月	N E T119 緊急通報システムを導入し運用開始する。(特定防衛施設周辺整備調整交付金)
11月	元千歳市消防署西出張所長藤澤聖氏「瑞宝単光章」を受章する。
令和5年4月	- 職員3名採用する。 - 定年延長(65歳)が実施される。 18代目消防本部次長に宮崎則儀就任し、20代目消防署長に坂口忠義就任する。
7月	- 防火委員を70名に委嘱する。(第25期) - 元千歳市消防本部次長佐藤敏彦氏「瑞宝双光章」を受章する。 - 活動服、業務帽、エンブレムのデザインを変更する。
8月	千歳市役所に企画部次世代半導体拠点推進室主幹及び企画部次世代半導体拠点推進室主幹付主査(併任)を配置する。

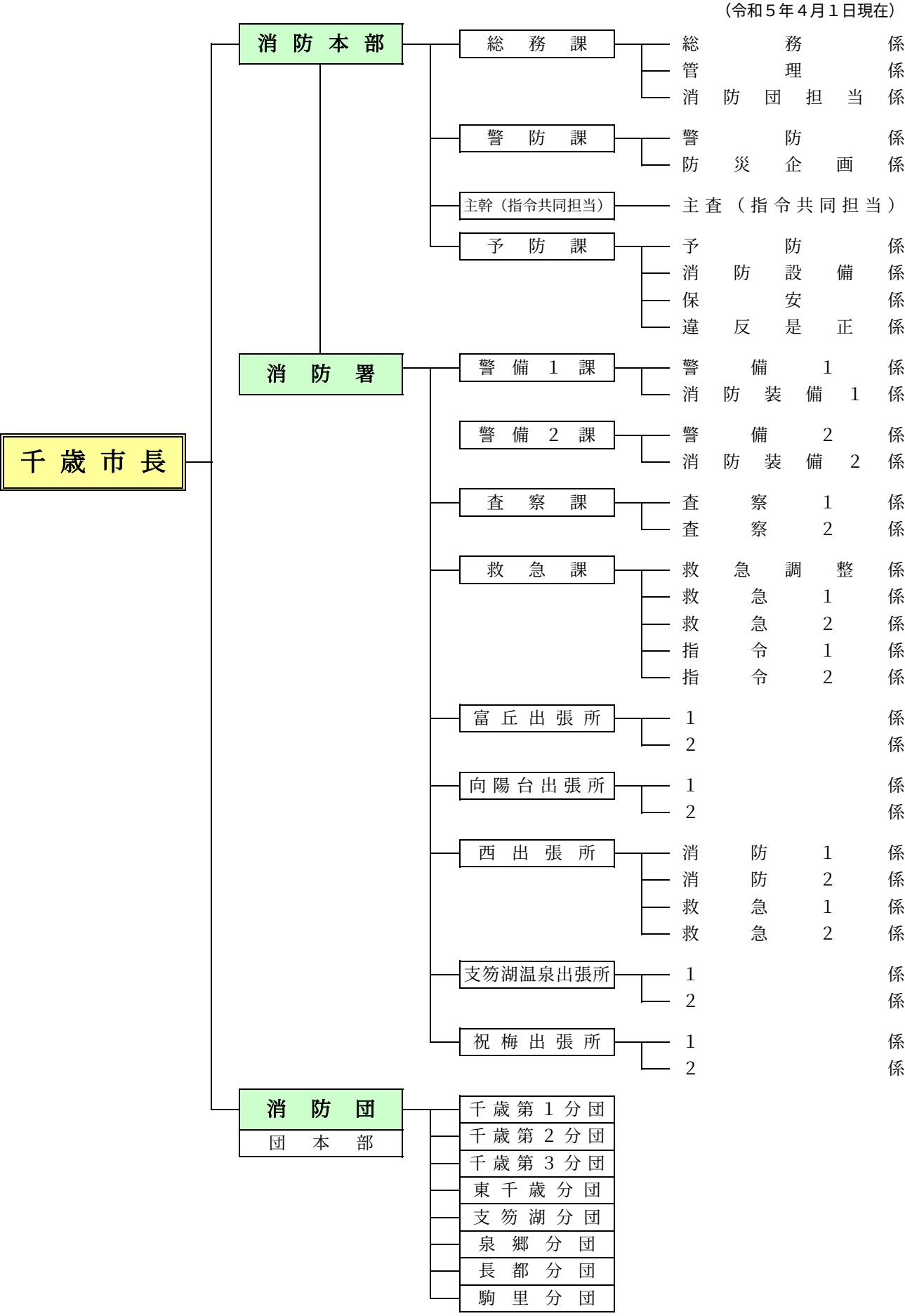
総務編

消防関係施設一覧

(令和5年4月1日現在)

名 称	竣工年月日	所 在 地	構造及び延べ面積	敷地面積	備考
消防総合庁舎 (耐震改修)	昭和53.11.30 (平成29.2.1)	東雲町4丁目1番地の7	SRC、一部RC造2F建 (地下1、地上2、訓練塔4) 2560.19m ²	4385.55m ²	
車庫兼倉庫	昭和59.11.22	東雲町4丁目1番地の11	S造・2F建 177.82m ²	185.67m ²	
消防資器材 管理倉庫	昭和39.9.7	東雲町4丁目1番地の1	S造・2F建 458.25m ²	718.08m ² 借地	北海道 財務局 管理地
富丘出張所 (増改築)	昭和45.12.12 (平成3.2.15)	富丘4丁目12番14号	CB造・平屋建 328.96m ²	2321.95m ²	
向陽台出張所	昭和59.10.30	里美2丁目2番地の3	RC造・平屋建 565.95m ²	2302.30m ²	
西出張所	平成1.11.22	上長都964番地の8	RC造・平屋建 456.16m ²	2419.08m ²	
支笏湖温泉 出張所	平成13.3.7	支笏湖温泉10番地	RC造・2F建 398.95m ²	1250.12m ²	
祝梅出張所	平成9.3.18	流通3丁目1番地の14	RC造・2F建 598.08m ²	2651.48m ²	
東千歳分団車庫 及びサイレン塔	昭和62.10.16	幌加713-140	CB造・平屋建・サイレン塔12m 28.35m ²	216.00m ²	
泉郷分団車庫 及びサイレン塔	平成6.11.30	泉郷268-9	CB造・平屋建・サイレン塔14m 55.90m ²	市有地	防災倉庫
長都分団車庫 及びサイレン塔	平成13.1.23	釜加362-5	CB造・平屋建・サイレン塔10m 55.91m ²	313.60m ²	防災倉庫
新川サイレン塔	平成1.10.9	新川225	鉄骨塔 12m	4.41m ²	新川公民 館用地内
東丘サイレン塔	平成8.12.13	東丘1362-2	鉄骨塔 12m	市有地	寿の家 用地内
協和サイレン塔	平成9.12.11	協和842-6	鉄骨塔 10m	市有地	協和公民 館用地内

消 防 機 構 図



職員配置状況

令和5年4月1日現在

階 級		区 分	總 数	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	再任用
總 数			134 (3)	1	2	13	34 (1)	62 (2)	8	13	1
消 防 本 部 合 計			23	1	1	4	11 (1)	5 (2)			1
消 防 本 部	消 防 長	1	1								
	本 部 次 長	1		1							
	總 務 課	7			1	5	1 (1)				1
	課 長	1			1						
	總 務 係	2				1	1 (1)				
	管 理 係	1				1					
	消 防 団 担 当 係	1				1					1
	總 務 課 付	1				1					
	市 長 部 局 出 向	1				1					
	警 防 課	4			1	2 (1)	1 (1)				
	課 長	1			1						
	警 防 係	1				1					
	防 災 企 画 係	2				1 (1)	1 (1)				
	主 幹 (指令共同担当)	1			1						
	課 長	1			1						
	部	予 防 課	8			1	4	3			
課 長		1			1						
予 防 係		1				1					
消 防 設 備 係		3				1	2				
保 安 係		2				1	1				
違 反 是 正 担 当 係		1				1					
消 防 署 合 計			111		1	9	23	57	8	13	
消 防 署	署 長	1		1							
	警 備 1 課	9			1	2	3	1	2		
	課 長	1			1						
	警 備 1 係	6				1	2	1	2		
	消 防 装 備 1 係	2				1	1				
	警 備 2 課	9			1	2	4	1	1		
	課 長	1			1						
	警 備 2 係	6				1	3	1	1		
	消 防 装 備 2 係	2				1	1				
	査 察 課	13			1	2	6		4		
	課 長	1			1						
	査 察 1 係	6				1	3		2		
	査 察 2 係	6				1	3		2		
	救 急 課	18			1	5	11	1			
	課 長	1			1						
	防 署	救 急 調 整 係	1				1				
救 急 1 係		5				1	3	1			
救 急 2 係		5				1	4				
指 令 1 係		3				1	2				
指 令 2 係		3				1	2				
富 丘 出 張 所		11			1	2	5	1	2		
所 長		1			1						
1 ・ 2 係		10				2	5	1	2		
向 陽 台 出 張 所		11			1	2	6		2		
所 長		1			1						
1 ・ 2 係		10				2	6		2		
西 出 張 所		21			1	4	13	3			
所 長		1			1						
消 防 1 ・ 2 係		10				2	6	2			
救 急 1 ・ 2 係		10				2	7	1			
支 笏 湖 温 泉 出 張 所		所 長	7			1	2	4			
	所 長	1			1						
	1 ・ 2 係	6				2	4				
	祝 梅 出 張 所	11			1	2	5	1	2		
	所 長	1			1						
	1 ・ 2 係	10				2	5	1	2		

※ () は兼務者

職員年齢状況

令和5年4月1日現在

階級 年齢	総数	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	再任用
総数	134	1	2	13	34	62	8	13	1
20歳未満	2							2	
20歳～24歳	10							10	
25歳～29歳	16					7	8	1	
30歳～34歳	14					14			
35歳～39歳	15					15			
40歳～44歳	15				4	11			
45歳～49歳	27			3	16	8			
50歳～54歳	18			5	9	4			
55歳以上	17	1	2	5	5	3			1
平均年齢	41.1	59.0	58.0	53.5	47.9	38.7	26.6	22.0	62.0

職員勤続年数

令和5年4月1日現在

階級 年数	総数	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	再任用
総数	134	1	2	13	34	62	8	13	1
5年未満	17					1	4	12	
5年～9年	15					10	4	1	
10年～14年	20				1	19			
15年～19年	12				1	11			
20年～24年	18			1	8	9			
25年～29年	20			1	12	7			
30年以上	32	1	2	11	12	5			1
平均勤続年数	21.1	37.0	37.5	32.5	25.9	16.6	4.8	1.4	43.0

団員実員状況

令和5年4月1日現在

階 級 分 団	総 数	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
総 数	178	1	2	9	9	21	38	98
団 本 部	6	1	2	1	1	1		
千 歳 第 1 分 団	25			1	1	3	6	14
千 歳 第 2 分 団	25			1	1	3	6	14
千 歳 第 3 分 団	18			1	1	2	4	10
東 千 歳 分 団	34			1	1	4	8	20
支 笏 湖 分 団	16			1	1	2	2	10
泉 郷 分 団	19			1	1	2	4	11
長 都 分 団	16			1	1	2	4	8
駒 里 分 団	19			1	1	2	4	11

団員年齢状況

令和5年4月1日現在

階 級 年 齢	総 数	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
総 数	178	1	2	9	9	21	40	96
20 歳 未 満	0							
20 歳 ～ 29 歳	9							9
30 歳 ～ 39 歳	43						2	41
40 歳 ～ 49 歳	52			1	1	3	13	34
50 歳 ～ 59 歳	56	1		2	6	14	22	11
60 歳 以 上	18		2	6	2	4	3	1
平 均 年 齢	45.5	58.0	63.5	60.1	56.2	54.8	50.4	40.4

団員勤続年数

令和5年4月1日現在

階 級 年 数	総 数	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
総 数	178	1	2	9	9	21	40	96
5 年 未 満	34							34
5 年 ～ 9 年	23						2	21
10 年 ～ 14 年	33						7	26
15 年 ～ 19 年	28					3	14	11
20 年 ～ 24 年	25			3	2	7	10	3
25 年 ～ 29 年	17		1		4	7	5	
30 年 以 上	18	1	1	6	3	4	2	1
平均勤続年数	14.3	31.0	35.0	31.0	27.4	24.8	18.7	8.0

消 防 財 政

市予算と消防予算内訳（当初予算）

（単位：千円）

年 度	一般会計 (A)	消防費 (B)						比 率
			常備消防費	非常備消防費	消防施設費	災害対策費	職員費	B / A
平成31年	41,947,094	1,855,168	131,537	26,758	48,509	713,473	934,891	3.9%
令和 2 年	49,602,658	1,377,875	148,862	27,324	88,899	155,583	957,207	2.8%
令和 3 年	49,808,894	1,385,171	158,291	25,619	172,157	68,839	960,265	2.8%
令和 4 年	46,964,401	1,472,431	156,134	26,486	118,068	209,710	962,033	3.1%
令和 5 年	46,943,414	1,656,250	259,684	27,306	177,184	230,007	962,069	3.5%

※ 消防費 (B) については、一般会計歳入歳出予算 消防費に職員費を加算したもの

消防費の人口・世帯別状況

（単位：円）

年 度	消 防 費	市民一人当たりの 消 防 費	一世帯当たりの 消 防 費	職員一人当たりの 消 防 費
平成31年	1,855,168,000	19,212	37,705	14,054,303
令和 2 年	1,377,875,000	14,176	27,502	10,438,447
令和 3 年	1,385,171,000	14,265	27,456	10,493,720
令和 4 年	1,472,431,000	15,172	29,345	11,070,910
令和 5 年	1,656,250,000	17,081	32,292	12,360,075

※ 外国人を含む人口に対する数値

各種資格取得状況

令和5年4月1日現在

階 級 種 類	合 計	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士	再任用
大型自動車運転免許	109	1	2	13	33	57	2		1
危険物取扱者	63	1		10	22	29			1
救急救命士	35			1	7	24	2	1	
救急Ⅰ課程修了者	4		1	1	1	1			
救急Ⅱ課程修了者	5	1		1	2				1
救急科修了者	67			10	24	30	3		
救助科修了者	46	1	1	9	15	19			1
陸上特殊無線技士	76		2	9	29	22	3	10	1
酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者	51	1	1	10	22	16			1
足場の組立て等 作業主任者	5		1	1	2	1			
足場の組立て等 特別教 育	97		1	9	31	55	1		
玉掛け技能講習	68	1	2	11	27	26			1
小型移動式クレーン運転 技 能 講 習	70	1	2	12	27	27			1
クレーン取扱業務 特 別 教 育	9				2	7			
車両系建設機械 運転業務特別教育	91		2	12	27	47	3		
フルハーネス型安全帯 特 別 教 育	129		1	13	34	62	8	10	1
伐木等の業務特別教育	125			11	33	62	8	10	1
小型船舶操縦士	54	1	1	10	23	17		1	1
第1種衛生管理者	13		1	5	5	2			
予防技術資格者 防火 査 察	57	1	2	5	23	25			1
予防技術資格者 予消防用設備等	23	1	1	3	6	12			
予防技術資格者 予危険 物	27			2	9	15	1		

職団員研修派遣予定

<消防職員>

(令和5年4月1日現在)

種 別		回 数	人 員
1 北 海 道 消 防 学 校		22	23
初 任 教 育		2	3
専 科 教 育 予 防 査 察 科		1	1
" 火 災 調 査 科		1	1
" 救 急 科		2	2
" 救 助 科		1	1
幹 部 教 育 幹 部 科		0	0
特 別 教 育 はしご自動車運用課程		1	1
" 大規模災害広域応援現場指揮課程		1	1
ビ デ オ 硬 性 喉 頭 鏡 講 習		3	3
気 管 挿 管 再 認 定 講 習		6	6
処 置 拡 大 2 行 為 講 習		4	4
2 札 幌 市 消 防 学 校		2	4
さっぽろ連携中枢都市合同研修 都市型火災対応力向上研修		2	4
3 消 防 大 学 校		1	1
総 合 教 育 幹 部 科		1	1
4 各 種 資 格 取 得		9	18
大 型 自 動 車 運 転 免 許		1	3
二 級 小 型 船 舶 操 縦 士 免 許		1	1
玉 掛 け 技 能 講 習		1	1
小 型 移 動 式 ク レ ー ン 技 能 講 習		1	1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		1	1
足 場 の 組 立 等 作 業 主 任 者 技 能 講 習		0	0
第 3 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士		2	8
足 場 の 組 立 等 作 業 従 事 者 特 別 教 育		0	0
車 両 系 建 設 機 械 運 転 業 務 特 別 教 育		0	0
フ ル ハ ー ネ ス 型 安 全 帯 特 別 教 育		0	0
伐 木 等 の 業 務 特 別 教 育		0	0
ク レ ー ン 取 扱 業 務 特 別 教 育		0	0
予 防 技 術 資 格 者	防 火 査 察	1	2
	消 防 用 設 備 等	1	1
	危 険 物	0	0
総 計		34	46

<消防団員>

種 別		回 数	人 員
1 北海道消防学校		2	2
	基 礎 教 育 (男性)	1	1
	// (女性)		
	幹 部 教 育	1	1
総 計		2	2

敬防編

消防車両配置状況

(令和5年4月1日現在)

車 両 名 配置場所	総 数	指 揮 車	ポ ン プ 車	タ ン ク 車	梯 子 車	化 学 車	救 助 工 作 車	大 型 水 槽 車	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	救 急 車	積 載 車	人 員 輸 送 車	そ の 他 の 車 両
総 数	36	1	3	8	1	1	1	1	7	1	5	4	1	2
本 部 (署)	14	1		2			1	1	3	1	2		1	2
富 丘 出 張 所	3		1	1					1					
向 陽 台 出 張 所	4		1	1					1		1			
西 出 張 所	4			1		1			1		1			
支笏湖温泉出張所	2			1							1			
祝 梅 出 張 所	3			1	1				1					
千歳第1・2分団	2		1	1										
東 千 歳 分 団	1											1		
泉 郷 分 団	1											1		
長 都 分 団	1											1		
駒 里 分 団	1											1		

小型動力ポンプ配置状況及び性能

(令和5年4月1日現在)

配 置 車 両	種 別	型 式	級 別	ポ ン プ	出力(kw)[ps]	整備年
向 陽 台 ポ ン プ	シバウラ	S F -755	B-2	タービン	40[54]	平成10年
支 笏 湖 水 槽	シバウラ	S F -756	B-2	タービン	40[54]	平成12年
東 千 歳 積 載	シバウラ	S F 756 Z X i	B-2	タービン	30[41]	平成25年
泉 郷 積 載	シバウラ	T F -55	B-2	タービン	41[55]	平成 5年
長 都 積 載	シバウラ	T F -55	B-2	タービン	41[55]	平成 2年
駒 里 積 載	シバウラ	F T 510	B-2	タービン	22.8[30]	令和 4年

消防車両等の性能

(令和5年4月1日現在)

名 称		車 種	年 式	級 別	機 装 社 名	排気量(ℓ)	水容量(ℓ)	出力(kw)[ps]	定員
タンク車	千 歳 水 槽 1	いすゞ	2010	A-2	田井自動車	15.68	3,000	294[400]	6
	富 丘 水 槽	日野	2020	A-2	北海道モリタ	5.12	1,500	176[240]	6
	西 水 槽	日野	2008	A-2	田井自動車	7.68	3,000	176[240]	6
	向 陽 台 水 槽	日野	2005	A-2	田井自動車	10.52	3,000	235[320]	7
	千 歳 水 槽 2	日野	1997	A-2	田井自動車	13.26	3,000	191[260]	7
	千 歳 水 槽 3	日産	1993	A-1	森田ポンプ	6.92	2,000	136[185]	7
	支 笏 湖 水 槽	日野	2001	A-2	田井自動車	7.96	2,000	162[220]	7
	祝 梅 水 槽	日野	2014	A-2	田井自動車	6.40	2,000	176[240]	6
ポンプ車	富 丘 ポ ン プ	日野	2003	A-2	田井自動車	7.96		162[220]	7
	向 陽 台 ポ ン プ	三菱	1998	A-2	田井自動車	8.20		185[251]	7
	千 歳 ポ ン プ	日野	2000	A-2	田井自動車	7.96		162[220]	7
特殊車	千 歳 指 揮	トヨタ	2015		田井自動車	2.69		111[151]	9
	千 歳 救 助	日野	2008		田井自動車	8.86		242[330]	7
	千 歳 梯 子	日野	2013		モリタ	8.86		279[380]	7
	千 歳 化 学	日野	2012	A-1	田井自動車	8.86	2,000	279[380]	7
	千 歳 大 水	日野	1996	B-2	田井自動車	19.68	10,000	261[355]	7
救急車	千 歳 救 急 1	トヨタ	2022	高規格	トヨタ	2.69		118[161]	7
	千 歳 救 急 2	日産	2019	高規格	オーテック	2.48		108[147]	7
	千 歳 救 急 3	日産	2017	高規格	オーテック	3.49		172[234]	7
	千 歳 救 急 4	日産	2016	高規格	オーテック	3.49		172[234]	7
	千 歳 救 急 5	トヨタ	2008	高規格		2.69		111[151]	7
広報車	千 歳 調 査	トヨタ	2020		田井自動車	2.69		111[151]	7
	富 丘 広 報	日産	2013		井坂商会	1.90		101[137]	5
	千 歳 支 援 1	日産	2015		札幌日産	2.48		95[129]	9
	西 広 報	日産	2005		北海道日産	1.76		90[122]	5
	祝 梅 広 報	トヨタ	1997		札幌トヨペット	2.77		67[91]	9
	千 歳 支 援 2	日産	2017		札幌日産	1.99		108[147]	5
	千 歳 支 援 3	トヨタ	2021		田井自動車	2.69		111[151]	9
その他	業 務 車	トヨタ	2014		トヨタレンタリース	1.79		96[130]	7
	千 歳 搬 送	トヨタ	2012		田井自動車	4.00		110[150]	2
	千 歳 輸 送	トヨタ	1999		札幌トヨタ	4.16		140[190]	29
	千 歳 連 絡	ホンダ	2009		ホンダカーズ	1.33		64[88]	5
積載車	東 千 歳 積 載	いすゞ	2013		田井自動車	2.99		110[150]	6
	泉 郷 積 載	日産	1993		田井自動車	2.66		63[85]	8
	長 都 積 載	トヨタ	1990		田井自動車	2.44		63[85]	8
	駒 里 積 載	日産	1996		田井自動車	2.66		63[85]	8

※網掛け車両は4WD

ホース保有状況

(令和5年4月1日現在)

区分 配置場所	総数	65mm	50mm	40mm
総数	1,045	808	79	158
本署	296	258		38
富丘出張所	180	120	40	20
向陽台出張所	170	140		30
西出張所	110	90		20
支笏湖温泉出張所	66	40	6	20
祝梅出張所	123	60	33	30
東千歳分団	20	20		
泉郷分団	20	20		
長都分団	20	20		
支笏湖分団	20	20		
駒里分団	20	20		

(単位：本)

化学消火薬剤備蓄状況

(令和5年4月1日現在)

区分 薬剤別	備蓄	車載	総数
(消火薬剤／署保有分)			
マルチA	1,180	239	1,419
(消火薬剤／署保有分)			
メガフォーム	3,120		3,120
(消火薬剤／署保有分)			
スーパーフォーム	3,820	2,280	6,100
(消火薬剤／道備蓄分)			
スノーラップHK	2,000		2,000
合計	10,120	2,519	12,639

(単位：リットル)

中和剤備蓄状況

(令和5年4月1日現在)

区分 薬剤別	備蓄	車載	総数
スノーラップE	30	20	50
メールクリーン	97	204	301
合計	127	224	351

(単位：リットル)

町名(地区)別水利状況

(令和5年4月1日現在)

区 分 町名（地区）	防 火 水 槽 (40t以上)		防 合 火 水 槽 計	消 火 栓						消 火 栓 合 計
	公 設	私 設		公 設			私 設			
				双 口	単 口	小 計	双 口	単 口	小 計	
栄 町		2	2	3	11	14			0	14
本 町			0	4	5	9			0	9
錦 町			0	3	6	9			0	9
春 日 町	1		1	5	7	12			0	12
緑 町			0	2	8	10	1		1	11
大 和	1		1	1	13	14			0	14
桂 木			0	1	12	13			0	13
新 星 ・ 蘭 越			0		5	5			0	5
末 広	2		2	4	15	19			0	19
長 都		1	1		8	8			0	8
都			0		4	4			0	4
釜 加			0		6	6			0	6
泉 郷	1		1		4	4			0	4
中 央		2	2		12	12			0	12
東 千 歳 地 区	1		1		8	8			0	8
清 水 町	1		1	6	6	12			0	12
幸 町			0	5	5	10			0	10
千 代 田 町		1	1	5	7	12			0	12
朝 日 町	1		1	5	8	13			0	13
東 雲 町			0	6	6	12			0	12
真 々 地			0	1	9	10		3	3	13
真 町			0	1	2	3			0	3
青 葉	1		1	2	19	21		2	2	23
青 葉 丘			0		4	4			0	4
平 和	6		6	1	19	20	5	2	7	27
駒 里			0		7	7	13		13	20
美 々		3	3		32	32			0	32
柏 台 南	2	2	4		14	14			0	14
柏 台		1	1		1	1			0	1
日 の 出	1		1	2	12	14			0	14
住 吉	1		1	3	14	17			0	17
東 郊			0		10	10			0	10
豊 里			0		14	14			0	14
旭 ケ 丘			0		8	8			0	8
梅 ケ 丘	1		1	2	8	10			0	10
弥 生			0	3	10	13			0	13
寿			0	2	10	12			0	12
流 通			0		22	22			0	22
根 志 越		1	1		1	1			0	1

(令和5年4月1日現在)

区 分 町名（地区）	防 火 水 槽 (40t以上)		防 合 火 水 槽 計	消 火 栓						消 火 栓 合 計
	公 設	私 設		公 設			私 設			
				双 口	単 口	小 計	双 口	単 口	小 計	
花 園	1		1	6	15	21			0	21
高 台	1		1	6	12	18			0	18
稲 穂	1		1		13	13			0	13
富 丘	1		1	8	27	35			0	35
北 光	1	1	2	1	17	18			0	18
北 栄	2	2	4	3	10	13			0	13
新 富	2		2	2	20	22	2		2	24
信 濃	1		1	5	17	22			0	22
北 陽	2		2	2	22	24			0	24
あ ず さ	1		1	1	18	19			0	19
清 流	1		1	1	40	41			0	41
幸 福			0		9	9			0	9
勇 舞		2	2		28	28			0	28
自 由 ケ 丘	2		2	1	31	32			0	32
桜 木	1		1		20	20			0	20
富 士	1		1	6	8	14			0	14
北 斗	1		1	7	18	25		1	1	26
長 都 駅 前	1		1	2	13	15			0	15
第 1 工 業 団 地		3	3	6	4	10			0	10
第 2 工 業 団 地		7	7	6	13	19			0	19
第 3 工 業 団 地		4	4	10	16	26		2	2	28
第 4 工 業 団 地			0		11	11			0	11
み ど り 台			0		28	28			0	28
若 草	2		2	4	20	24			0	24
白 樺	1		1	8	19	27			0	27
里 美			0		15	15			0	15
柏 陽	1		1	2	17	19			0	19
福 住			0		10	10			0	10
文 京	1		1	2	26	28			0	28
臨 空 工 業 団 地	1	19	20	10	83	93			0	93
支 笏 湖 温 泉	3	1	4		9	9			0	9
東千歳自衛隊内			0			0	64	14	78	78
北千歳自衛隊内			0			0	1	20	21	21
第 二 航 空 団		6	6			0	21	99	120	120
新 千 歳 空 港		40	40			0		5	5	5
北 信 濃		1	1			0			0	0
合 計	49	99	148	166	981	1,147	107	148	255	1,402

過去 5 年間の通報受付状況

(各年 1 月 1 日～12月31日)

年	受付総件数	災 害 受 付 件 数			非災害受付件数※ 2
			119番	119番以外※ 1	
平成30年	5,680	3,807	2,953	854	1,873
令和元年	5,543	3,747	3,047	700	1,796
令和 2 年	4,774	3,295	2,655	640	1,479
令和 3 年	4,871	3,459	2,786	673	1,412
令和 4 年	6,107	4,466	3,646	820	1,641

※ 1 一般電話回線や警察などからの専用回線等の受付。

※ 2 いたずらや間違い、問合せ及び通報訓練等の受付。

過去 5 年間の 1 1 9 番別受付状況

(各年 1 月 1 日～12月31日)

電話別区分	平成30年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	累計	割合
固定電話	1,589	1,451	1,169	1,022	1,159	6,390	27.64%
I P 電話※	894	916	821	831	831	4,293	18.57%
携帯電話	2,343	2,476	2,144	2,345	3,126	12,434	53.79%
合 計	4,826	4,843	4,134	4,198	5,116	23,117	100.00%

※ 電話網の代わりに I P 網と呼ばれるインターネットを使用して音声をやとりする電話。

過去5年間の災害別受付状況

(各年1月1日～12月31日)

受付区分	年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	総件数	5,680	5,543	4,774	5,225	6,107
災害受付	火災	47	75	77	52	100
	救急	3,515	3,519	3,067	3,226	4,070
	救助	48	50	44	52	70
	その他	197	103	107	129	226
	小計	3,807	3,747	3,295	3,459	4,466
非災害受付	いたずら	9	6	6	7	3
	まちがい	252	307	310	294	308
	その他	1,612	1,483	1,163	1,465	1,330
	小計	1,873	1,796	1,479	1,766	1,641

過去5年間の出動別指令状況

(各年1月1日～12月31日)

出 動 種 別	年	平成30年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
	総 件 数	3,967	3,907	3,446	3,505	4,618
火 災		45	64	57	48	83
救 急		3,610	3,652	3,223	3,264	4,203
救 助		58	47	46	53	71
警 戒		186	131	113	125	251
そ の 他		68	13	7	15	10

通信施設一覧表

(令和5年4月1日現在)

施設名		総数	適 用
1 1 9		28回線	固定系18、携帯系8、ヘルプネット2（メール・FAX）
指 令 回 線		6回線	署1・富丘出張所1・向陽台出張所1・西出張所1・支笏湖温泉出張所1・祝梅出張所1
指 令 台 等		7台	指令台4台・指揮台2台・無線統制台1台
テ レ ガ イ ド		6回線	火災・救急当番医お知らせ用 24-6161
運 用 表 示 板		3面	車両運用表示盤・支援情報表示盤・多目的情報表示盤
無線電話	基 地 局	8波	デジタル消防波3ch・デジタル救急波1ch・デジタル共通波4ch
	車 載	42台	消防救急デジタル無線機42台
	携 帯	94台	デジタル型無線機（5w）46台 署活動系無線機（1w）48台
防災行政	固 定 系	2台	遠隔制御装置子機（消防署1・支笏湖温泉出張所1）
無 線	移 動 系	3台	消防署2・支笏湖温泉出張所1
気 象 情 報 収 集 装 置		1台	遠隔測定自動記録（温度・湿度・風向・風速・雨量・気圧）
その他・指令台装置			車庫オーバースライダーリモコン3系統・照明リモコン4系統・サイレンコントロール・各種消防信号自動吹鳴・駆け込み通報装置・順次指令装置・画像伝送装置・市役所防災連携装置・音声合成装置・統合型位置情報通知システム

消防車両出動状況

(令和4年中)

月 別 区 分	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出 動 件 数	331	33	56	50	22	11	13	27	22	32	21	16	28
出 動 台 数	1,021	130	118	114	92	33	60	73	60	121	85	35	100
出動人員（職員）	3,043	412	362	351	251	100	182	223	170	349	249	105	289
〃（団員）	17	12								2			3
〃（その他）	0												
火 災 出 動	83	11	2	6	11	3	6	6	5	12	10	1	10
警 戒 出 動	238	21	53	42	10	8	7	21	16	17	11	15	17
水 防 出 動	2									2			
調 査 出 動	7	1	1	2					1	1			1
そ の 他	1				1								

救急救助編

過去5年間の救急活動状況

(各年1月1日～12月31日)

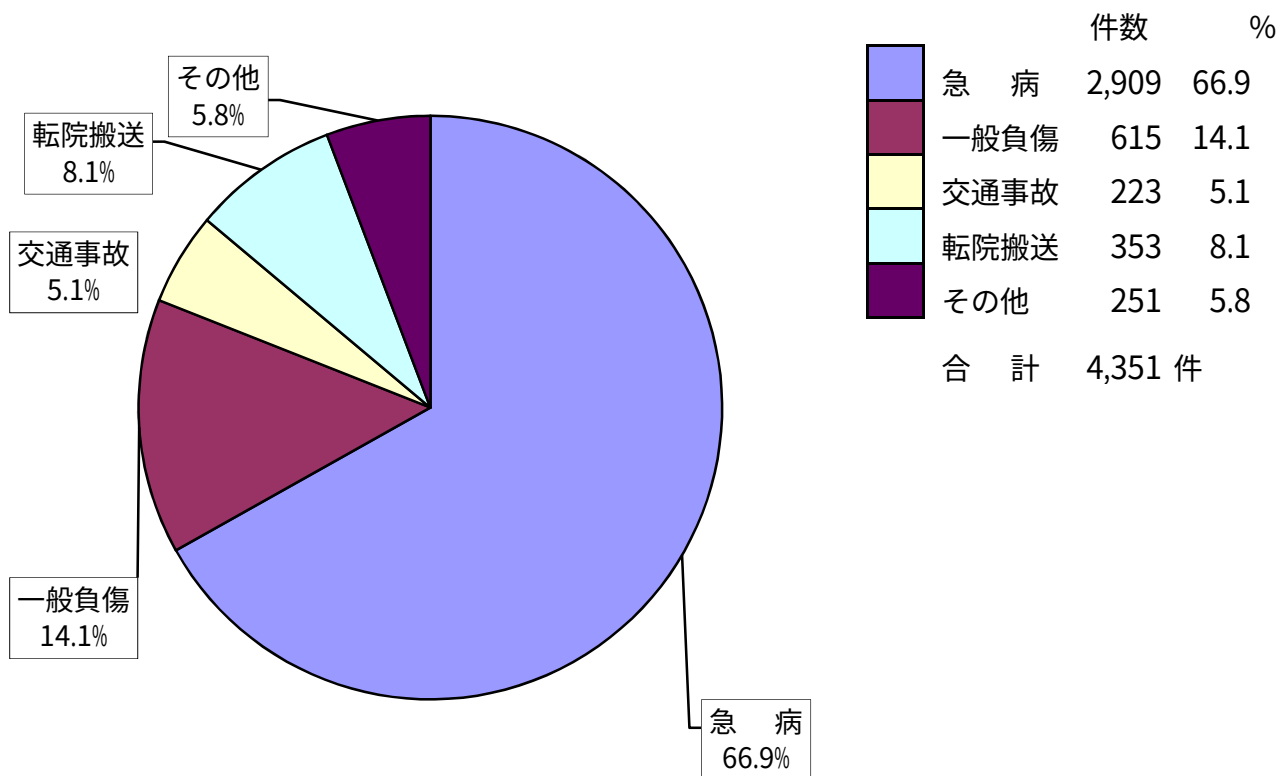
年	出動件数	傷病者搬送件数	医師等搬送件数	不搬送件数	傷病者搬送人員
平成30年	3,737	2,972	0	765	2,997
令和元年	3,760	3,034	0	726	3,060
令和2年	3,242	2,598	0	644	2,614
令和3年	3,392	2,719	0	673	2,734
令和4年	4,351	3,291	0	1060	3,304

月別救急出動状況（件数）

(令和4年中)

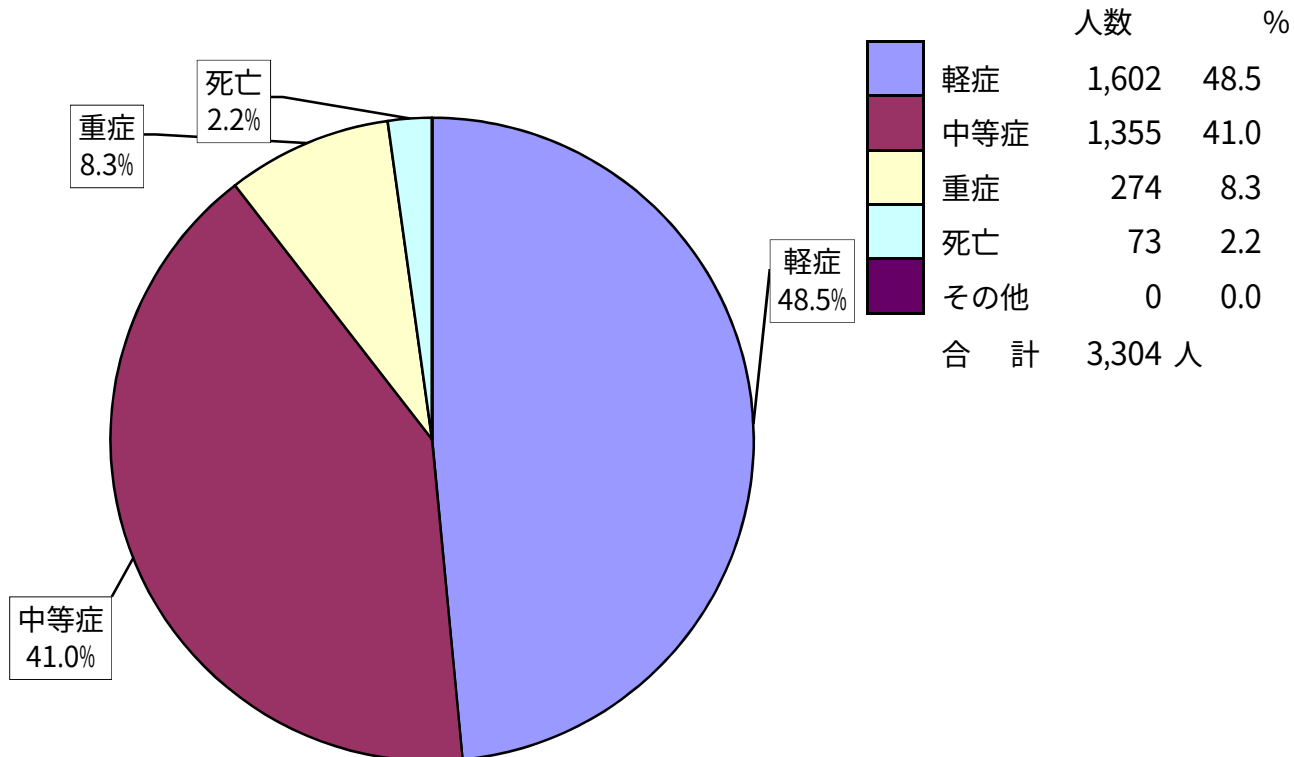
区分 月別	総 数	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 等 搬 送	そ の 他
総 数	4,351	36	1	6	223	42	9	615	12	57	2,909	354	0	0	87
1 月	361	9	0	1	26	3	0	50	0	3	228	31	0	0	10
2 月	315	2	0	0	9	5	0	47	1	7	216	21	0	0	7
3 月	317	4	1	3	12	4	0	52	1	3	201	28	0	0	8
4 月	320	3	0	0	16	4	0	42	0	2	228	20	0	0	5
5 月	336	2	0	0	14	3	0	57	3	8	202	45	0	0	2
6 月	312	0	0	0	9	4	2	43	1	5	213	28	0	0	7
7 月	389	2	0	1	23	4	3	49	0	5	267	28	0	0	7
8 月	447	2	0	0	17	4	0	62	1	5	318	31	0	0	7
9 月	360	7	0	1	29	3	2	39	4	2	232	30	0	0	11
10 月	347	2	0	0	21	3	1	60	1	6	217	28	0	0	8
11 月	420	1	0	0	23	1	1	52	0	6	299	34	0	0	3
12 月	427	2	0	0	24	4	0	62	0	5	288	30	0	0	12

救急出動事故別比率



※ 数値は端数を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

救急傷病程度別比率



※ 数値は端数を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

事故種別における世代別搬送人員

(令和4年中)

事故種別・程度		合 計	新生児 (生後28日未満)	乳幼児 (7歳未満)	少 年 (18歳未満)	成 人 (65歳未満)	高齢者 (65歳以上)
世 代							
合 計		3,304	14	147	94	1,157	1,892
程度別合計	死 亡	73	0	1	0	13	59
	重 症	274	2	1	1	72	198
	中 等	1,355	9	25	17	370	934
	軽 症	1,602	3	120	76	702	701
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
火 災	死 亡	1					1
	重 症	0					
	中 等	3				2	1
	軽 症	2				2	
	そ の 他	0					
自 然 災 害	死 亡	0					
	重 症	0					
	中 等	0					
	軽 症	0					
	そ の 他	0					
水 難	死 亡	2				2	
	重 症	0					
	中 等	0					
	軽 症	1				1	
	そ の 他	0					
交 通 事 故	死 亡	2				1	1
	重 症	6				3	3
	中 等	24			2	15	7
	軽 症	128		3	14	86	25
	そ の 他	0					
労 働 災 害	死 亡	0					
	重 症	3				2	1
	中 等	16				13	3
	軽 症	23				19	4
	そ の 他	0					
運 動 競 技	死 亡	0					
	重 症	0					
	中 等	0					
	軽 症	9			4	5	
	そ の 他	0					
一 般 負 傷	死 亡	2				2	
	重 症	29				7	22
	中 等	175		1	2	31	141
	軽 症	274		25	15	74	160
	そ の 他	0					
加 害	死 亡	0					
	重 症	0					
	中 等	2				2	
	軽 症	6				5	1
	そ の 他	0					
自 損 行 為	死 亡	4				2	2
	重 症	1				1	
	中 等	11			1	8	2
	軽 症	18				17	1
	そ の 他	0					
急 病	死 亡	61		1		6	54
	重 症	156				36	120
	中 等	895	1	21	8	218	647
	軽 症	1,079	1	87	43	463	485
	そ の 他	0					
そ の 他	死 亡	1					1
	重 症	79	2	1	1	23	52
	中 等	229	8	3	4	81	133
	軽 症	62	2	5		30	25
	そ の 他	0					

収容所要時間別搬送人員

(令和4年中)

事故種別 時間	合 計	急 病	交通事故	一般負傷	そ の 他
10 分 未 満					
10 分 以 上 20 分 未 満	54	9	2	0	43
20 分 以 上 30 分 未 満	601 (27)	388	15	68	130 (27)
30 分 以 上 60 分 未 満	2,007 (385)	1,419 (165)	85 (19)	319 (73)	184 (128)
60 分 以 上 120 分 未 満	590 (441)	341 (240)	54 (39)	86 (64)	109 (98)
120 分 以 上	52 (48)	34 (33)	4 (3)	7 (7)	7 (5)
合 計	3,304 (901)	2,191 (438)	160 (61)	480 (144)	473 (258)

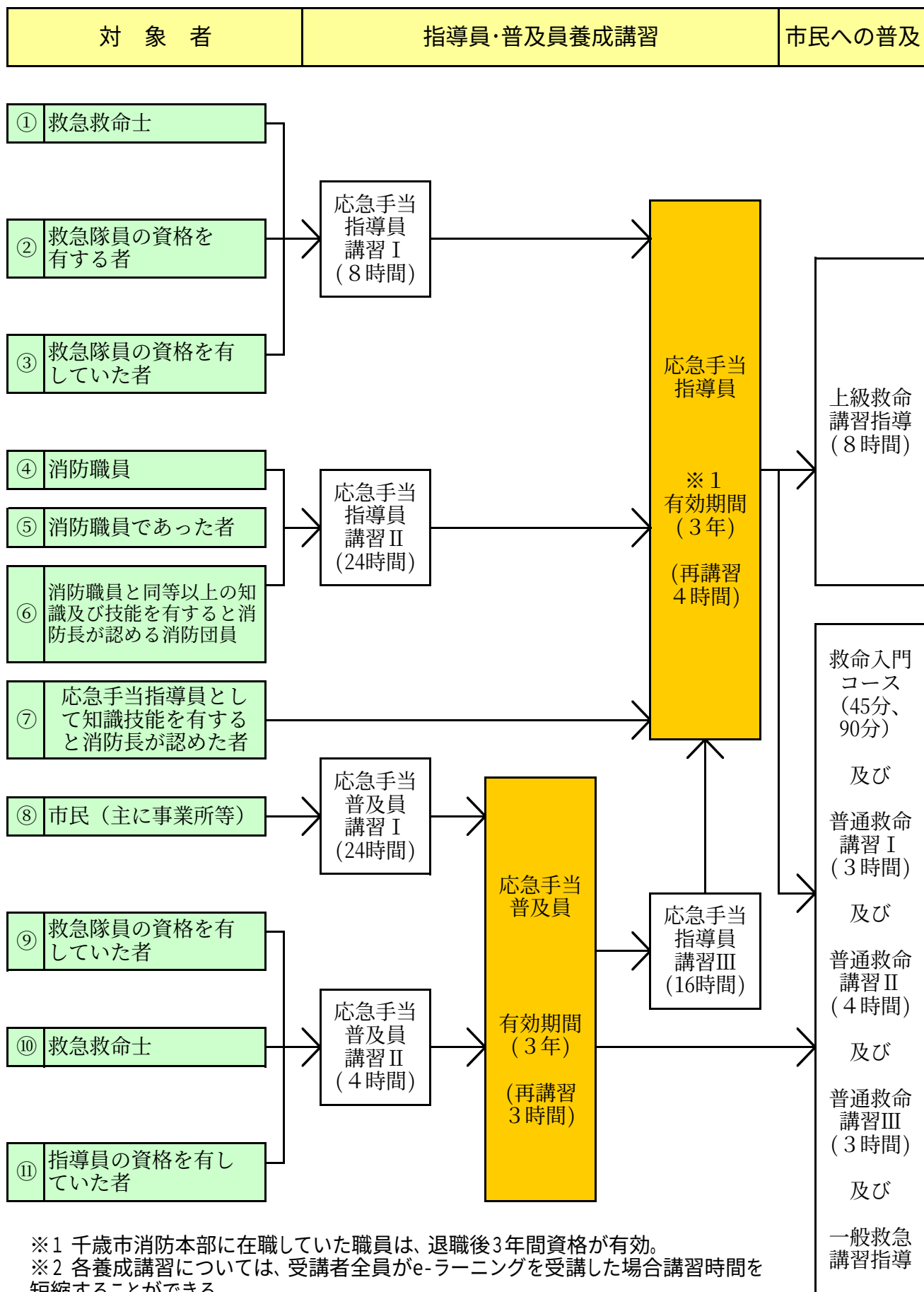
※ () 内の数字は、管外搬送

救急隊員実施の応急処置件数

(令和4年中)

事故種別 処置内容	合 計	急 病	交通事故	一般負傷	その他
対 象 人 員 合 計	2,721	2,188	160	480	467
止 血	41	14	1	18	8
固 定	128	5	61	41	21
人 工 呼 吸	2	2			
心 臓 マ ッ サ ー ジ (うち自動)					
心 肺 蘇 生 (うち自動)	86	74	2	2	8
酸 素 吸 入	482	375	10	10	87
気 道 確 保	149	96	2	4	12
1(用手)	0				
2(経鼻エアウェイ)					
3(喉頭鏡・鉗子での異物除去)					
4(ラリングアルチューブ等)	68	57	2	2	7
5(気管挿管)	0				
保 温	65	39	5	13	8
被 覆	138	4	23	88	23
在 宅 療 法					
A(在宅栄養管理等の点滴処置)					
B(人工肛門等の処置)					
C(A・B以外の処置)					
ショックパンツによる血圧保持					
除 細 動	9	8	1		
静 脈 路 確 保	103	89	2	4	8
薬 剤 投 与	67	55	2	3	7
そ の 他 の 応 急 処 置	3,101	2,071	148	458	424
血 圧 測 定	3,093	2,050	153	462	428
聴 診 器 に よ る 聴 取	519	416	45	29	29
血 中 酸 素 飽 和 度	3,198	2,114	157	476	451
心 電 図	2,260	1,690	67	218	285
応 急 処 置 件 数 合 計	13,509	9,200	682	1,829	1,812

応急手当普及啓発体系



受講対象別応急手当普及啓発活動状況

(令和4年中)

講 習 対 象		救命入門コース		一般救急講習	普通救命講習Ⅰ	普通救命講習Ⅱ	普通救命講習Ⅲ	普及員養成講習		指導員養成講習			上級救命講習
		45分	90分					Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	
消 防 職 員	回数												
	人員												
消 防 団 員	回数												
	人員												
事 業 所 等	回数			3	29								1
	人員			30	175								3
町 内 会 等	回数			1									
	人員			27									
自主防災組織	回数												
	人員												
学 校 関 係	回数		3		1								
	人員		142		12								
団体・グループ	回数												
	人員												
そ の 他	回数												
	人員												
合 計	回数	0	3	4	30	0	0	0	0	0	0	0	1
	人員	0	142	57	187	0	0	0	0	0	0	0	3

年別応急手当普及啓発活動状況

(各年1月1日～12月31日)

区 分 年	救命入門コース		一般救急講習		普通救命講習 (Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)		普及員養成講習		指導員養成講習		上級救命講習	
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
平 成 30 年	21	832	51	1,484	41	703	1	6	5	6	2	14
令 和 元 年	16	705	65	1,501	45	690	1	6	1	1	1	7
令 和 2 年	16	570	10	193	21	157	1	11	2	2	3	33
令 和 3 年	11	365	0	0	22	140	0	0	4	4	0	0
令 和 4 年	3	142	4	57	30	187	0	0	0	0	1	3
合 計	67	2,614	130	3,235	159	1,877	3	23	12	13	7	57

月別救助出動状況

(令和4年中)

月 事故種別	総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総数	147	19	13	17	12	8	10	9	6	15	14	7	17
火災	44	8	2	4	6	1	1	3	2	5	5	1	6
交通事故	28	4	3	5	1	3	1		1	1	1	2	6
水難事故	3	1		1				1					
自然災害	1			1									
機械等による事故	2						1				1		
建物事故	26	3	7	3	2	2	2	1	1	2	2	1	
ガス及び酸欠事故	1											1	
爆発事故	0												
その他の事故	42	3	1	3	3	2	5	4	2	7	5	2	5
出動車両台数	891	123	47	107	77	45	66	53	34	107	86	37	109
活動件数	46	5	9		5	6	3	2	2	4	3		7
出動人員	2,757	408	151	340	239	154	206	161	105	291	255	120	327

発生場所別救助出動状況

(令和4年中)

月 発生場所			総数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総 数			147	19	13	17	12	8	10	9	6	15	14	7	17
屋 内	住 居		37	10	8	2	3	3	3	1	1	2	2	1	1
	その他の屋内		43	1	1	4	3	1	4	4	1	10	7	1	6
屋	道 路	高 速 道 路	2							1		1			
		その他の道路	32	7	3	6	1	2	1		1	1	2	2	6
外	内 水 面		3	1		1				1					
	外 水 面		0												
	山 岳		6				1	1		1		1		1	1
	その他の屋外		24		1	4	4	1	2	1	3		3	2	3
	地 下		0												
そ の 他			0												

(単位：件数)

預防編

建築同意状況（計画通知含む）

（令和４年度）

種別 月	総 数		新 築		増 築		改 築		そ の 他	
	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
総 数	129	76,682.15	94	51,835.99	10	2,103.59			25	22,742.57
4月	11	2,557.77	7	2,003.96	2	202.34			2	351.47
5月	7	8,814.03	5	8,673.50	1	18.49			1	122.04
6月	16	4,928.50	13	4,412.37	2	256.12			1	260.01
7月	17	4,329.69	16	4,179.69					1	150.00
8月	13	16,020.75	10	14,072.66					3	1,948.09
9月	14	19,907.33	7	3,621.12	1	101.17			6	16,185.04
10月	9	2,185.03	8	2,114.30					1	70.73
11月	9	3,227.51	7	2,220.85					2	1,006.66
12月	7	4,983.55	4	3,187.72	1	65.06			2	1,730.77
1月	5	1,451.85	4	1,286.71	1	165.14				
2月	6	1,783.40	2	1,253.09					4	530.31
3月	15	6,492.74	11	4,810.02	2	1,295.27			2	387.45

過去５年間の年度別建築同意事務（計画通知含む）

（各年度）

年度 区分	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年
件 数	182	172	150	152	129
面積（㎡）	532,507.30	540,861.32	222,936.97	84,998.66	76,682.15

町名別建築同意状況（計画通知含む）

（令和４年度）

町 名 別	件数	面積（㎡）	町 名 別	件数	面積（㎡）
本 町			新 富	3	1,654.93
東 雲 町	2	114.35	信 濃	7	2,340.71
朝 日 町	3	372.05	清 流	1	827.20
清 水 町	1	151.41	幸 福	3	1,524.21
幸 町	1	1,273.25	北 斗	1	78.80
千 代 田 町	2	128.98	自 由 ヶ 丘		
栄 町	2	263.74	桜 木		
錦 町	2	557.35	富 士		
春 日 町	2	579.53	長 都 駅 前		
緑 町			北 信 濃	6	5,057.55
大 和	4	503.01	上 長 都	14	27,160.07
桂 木	3	2,961.39	みどり台北	3	537.68
真 々 地			みどり台南		
真 町			若 草	1	165.14
末 広	5	3,971.68	白 樺		
青 葉	3	98.64	里 美	1	586.84
青 葉 丘			柏 陽		
平 和	3	7,019.73	福 住		
蘭 越			文 京		
住 吉	1	532.88	泉 沢	10	2,482.31
東 郊	1	879.14	中 央	2	132.93
豊 里	2	255.04	泉 郷	1	326.40
梅 ヶ 丘			幌 加		
弥 生			協 和		
寿			新 川		
旭 ヶ 丘			東 丘		
日 の 出	2	255.04	長 都		
日 の 出 丘			釜 加		
流 通	4	2,285.71	都		
根 志 越	1	504.00	美 々	3	724.59
祝 梅	1	187.20	柏 台		
花 園			柏 台 南		
高 台	1	1,036.68	駒 里	5	4,872.21
稲 穂	5	614.71	支 笏 湖 温 泉		
富 丘	1	145.33	幌 美 内		
あ ず さ			モ ラ ッ プ		
北 光	3	646.18	美 笛	1	345.83
北 陽	4	1,337.02	紋 別 岳 山 頂		
勇 舞			新 星	1	60.49
北 栄	7	1,130.22			
			総 数	129	76,682.15

消防法施行令別表第1の同意状況（計画通知含む）

（各年度）

年 度			平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
項 目							
総 数			145	163	125	134	101
1項	イ	劇 場 ・ 映 画 館 等					
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	2	1		1	2
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ等					
	ロ	遊技場・ダンスホール					
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等					
3項	イ	待 合 ・ 料 理 店					
	ロ	飲 食 店	1	3		7	
4項		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	7	14	5	4	3
5項	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	5	2	6	1	
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	53	71	45	39	16
6項	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	2	3	1	1	5
	ロ	老人短期入所施設等	2	1	6	4	6
	ハ	老人デイサービスセンター等	7	5	3	12	4
	ニ	幼稚園・特別支援学校					
7項		学 校			2		
8項		図 書 館 ・ 美 術 館					
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場					
	ロ	公 衆 浴 場					
10項		停 車 場 等					1
11項		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	1	1		1	
12項	イ	工 場 ・ 作 業 場	8	7	9	6	6
	ロ	映画・テレビスタジオ					
13項	イ	自動車車庫・駐車場	6	2	2	8	4
	ロ	格 納 庫					
14項		倉 庫	10	19	12	19	11
15項		上 記 以 外 の 事 業 場	35	22	27	26	33
16項	イ	複合用途（特定含む）	6	7	5	5	8
	ロ	複合用途（その他）		5	2		2

消防用設備等設置届出状況

(令和4年度)

月		総数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
分類														
消火設備	消火器	81	3	5	5	2	15	15	3	13	6	2	3	9
	屋内消火栓設備	7						1	1	3	1		1	
	スプリンクラー設備	16		2	1	1		1				4	6	1
	水噴霧消火設備													
	泡消火設備													
	不活性ガス消火設備	2						1		1				
	粉末消火設備	1											1	
	屋外消火栓設備	9	4					1	2				1	1
	動力消防ポンプ設備	1		1										
警報設備	自動火災報知設備	102	2	11	5	5	2	17	6	7	4	11	16	16
	ガス漏れ火災警報設備													
	漏電火災警報器													
	火災通報装置	8						2					5	1
	非常警報設備	10			2			1		1		1	2	3
	放送設備	3								2		1		
	総合操作盤													
避難設備	避難器具	8	1	2					1		1		1	2
	誘導灯及び標識	96	2	9	7	3	4	16	6	11	9	8	5	16
消防用水		1							1					
消火活動上必要な施設	排煙設備	2			1									1
	連結散水設備													
	連結送水管													
	非常コンセント設備													
	無線通信補助設備													

各種届出受理状況

(令和4年度)

区	分	件数	区	分	件数
防火・防災消防計画作成(変更)届出書		238	水素ガスを充てんする気球の設置届出書		0
防火・防災防火管理者選任(解任)届出書		226	消防活動上支障のある行為等の届出書		50
防火・防災消防訓練実施届出書		658	煙火の打上げ・仕掛け届出書		12
危険物保安監督者選任・解任届出書		35	催物開催届出書		36
圧縮アセチレンガス等の貯蔵・取扱開始(廃止)届出書		23	露店等の開設届出書		74
防火対象物使用開始(変更)届出書		122	少量危険物の貯蔵・取扱届出書		79
火を使用する設備等の設置(変更)届出書		52	指定可燃物の貯蔵・取扱届出書		1
電気設備設置(変更)届出書		28	その他の届出書		98

対象物別査察指導状況

(令和4年度)

項目		指導事項	対象物総数	実施対象物数	計	指摘事項									
						消火設備	警報設備	避難設備	施消防活動上必要な設備	避難上必要な設備等の管理	防火管理責務	防災処理関係	市条例関係	届出関係	その他
総数			4,813	534	668	83	55	68	4	10	77	55	128	182	6
1項	イ	劇場・映画館等	4	3	0										
	ロ	公会堂・集会場	100	17	27			1			9	4	4	9	
2項	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	0	0	0										
	ロ	遊技場・ダンスホール	11	3	9	1	2	1			1		2	2	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	0	0	0										
	ニ	カラオケボックス等	2	0	0										
3項	イ	待合・料理店	0	0	3	1						1		1	
	ロ	飲食店	176	35	129	13	11	16		2	15	14	17	40	1
4項		百貨店・マーケット	153	34	58	7	5	6		1	12	4	5	17	1
5項	イ	旅館・ホテル	41	8	19	4	2	3		1	2	2	3	2	
	ロ	寄宿舍・共同住宅	2114	2	5						1	1	1	2	
6項	イ	病院・診療所等	56	20	23	2	2	1		1	3	4	4	6	
	ロ	老人短期入所施設等	37	17	26	2	3	2			5	4	8	2	
	ハ	老人デイサービスセンター等	84	18	8	1		1			1	4	1		
	ニ	幼稚園・特別支援学校	8	4	0										
7項		学校	39	12	17	2	2				5		5	3	
8項		図書館・美術館	3	0	0										
9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場	1	0	0										
	ロ	公衆浴場	2	0	0										
10項		停車場等	1	0	0										
11項		神社・寺院・教会	40	7	12	3		1			4		3		1
12項	イ	工場・作業場	317	67	57	9	6	6	1	2	1		16	16	
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0										
13項	イ	自動車車庫・駐車場	104	12	14	3	1	2	1				5	2	
	ロ	格納庫	3	0	0										
14項		倉庫	357	63	16	2	2	1					5	5	1
15項		上記以外の事業場	655	114	82	10	3	11		2	4		24	27	1
16項	イ	複合用途（特定含む）	307	63	116	14	13	13	2	1	13	17	15	27	1
	ロ	複合用途（その他）	198	35	47	9	3	3			1		10	21	
18項		アケード	0	0	0										

※ 対象物数にあっては、令和5年3月31日現在

危険物施設分布状況

(令和5年4月1日現在)

施 設 地 域	総 数	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所
総 数	811	2	86	71	11	282	2	132	11	1	1	100	112
東 雲 町	10					7		1				1	1
朝 日 町	4					1		2				1	
清 水 町・幸 町	10				1	5		1				1	2
千 代 田 町・栄 町	13					8		2					3
本 町	2					1						1	
錦 町	6				1	2		1				2	
春日町・大和・緑町	8		1		1	5							1
真 々 地・真 町	9					6						1	2
末 広・花 園	15					7		5				1	2
青葉・青葉丘・住吉	7					2		3				1	1
東 郊・豊 里	24					6		14			1	1	2
梅ヶ丘・弥 生	2					1		1					
日の出・旭ヶ丘	11					2		6				2	1
流通・柏台・柏台南	14			1		5						7	1
清 流・幸 福	7				1	4		1				1	
根 志 越・都	7				1	3		3					
北 栄	7				1	2		1				1	2
新 富	9					5						3	1
信 濃	8							5				3	
高 台・富 丘	8					5						1	2
北 光・北 陽	2					2							
あ ず さ	1					1							
北 斗・自由ヶ丘	4			1		3							
富 士	2				1	1							
長 都 駅 前・勇 舞	0												
北 信 濃	41		9	2		16		5	1	1		2	5
上 長 都	67		16	6		19		8	1			10	7
長 都・釜 加	5			1		4							
中央・泉郷・祝梅	4					1			1			2	
平 和	37		3	5		13		12				4	
美 々	68		3	1	3	16		18				14	13
駒 里	32		1	6		14	2						9
向 陽 台 地 区	17			1		9		2				1	4
泉 沢	69	2	13	9	1	18		2				4	20
桂 木・新星・蘭越	7					6						1	
東 千 歳 地 区	12			1		5						4	2
支 笏 湖 地 区	19		3			14						2	
航空自衛隊千歳基地	144		31	20		25		26	3			23	16
東 千 歳 駐 屯 地	68		4	12		24		12	4			2	10
北 千 歳 駐 屯 地	31		2	5		14		1	1			3	5

(単位：件数)

月別火災状況

(令和 4 年中)

月		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火災件数	区 分													
	計	37	6	1	4	5	2		4	2	5	2	1	5
	建物	22	5	1	3	2	1		1		4	1	1	3
	林野	2				2								
	車両	4	1				1		1	1				
	船舶													
爆発	航空機													
	その他の	9			1	1			2	1	1	1		2
	焼損棟数													
	計	28	5	1	3	3	1		2		5	1	1	6
	焼損棟													
	全焼	7	2			1			1		2			1
面焼	半焼	1			1									
	部分焼	6	2		1	1	1							1
	延焼	8	1	1	1						2	1	1	1
	床面積 (㎡)	899	348		299	2	1		74		34			141
	表面積 (㎡)	81				13			5		8			55
	林野 (a)	86				86								
積損	積損													
	計	14	5	1	2		1		1		1		1	2
	全損	3	2											1
	半損	1			1									
	小損	10	3	1	1		1		1		1		1	1
	被災人員	28	9	1	4		2		1		2		4	5
死者	死者													
	消防													
	一般	5	3		1									1
	消防													
	一般	14	2		1	1					9			1
	計 (千円)	130,481	17,944		40,039	11	1,021		43,653	6,456	4,599	70	16	16,672
被害額	建物	58,885	17,349		23,459	11	958		960		362			15,786
	収容物	22,245	460		16,577		63		6		4,237		16	886
	車両	18,627	135						12,036	6,456				
	その他の	30,724			3				30,651			70		

地域別火災状況

(令和4年中)

区分 地域	火災件数													爆発	焼損面積					損害額 (千円)	死傷者	
	合 計	建物						林	車	船	航 空	そ の 他	世 帯 数		人 員	床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)	林 野 (a)	死 者		傷 者	
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ ろ	や り	野															死 者
合計	37	6	7	5	1	6	8	2	4			9		14	28	899	81	86	130,481	5	14	
泉郷	1		1											1	2	250			4,092	1		
稲穂	1											1										
長都	1											1										
柏台	1											1							30,051			
春日町	1		1													2						
桂木	2							1				1					15		3	1		
釜加	1					1											13		11			
寿	1					1								1	3	28			2,197	1		
駒里	2	1						1	1			1						71				
桜木	1	1	1											1	2	30	8		513			
支笏湖温泉	1											1										
信濃	1								1													
祝梅	2						1					1							73			
白樺	3	3	1	3		2								3	5	152	50		16,948	2	1	
末広	1					1								1	3		5		1,547			
清流	2	1	2	1										2	3	134	5		11,673	1	1	
高台	2						1					1		1	1							
中央	1								1										135			
千代田町	1						1							1	1				70			
豊里	2						2							2	5				24			
根志越	1								1										12,636			
美々	5					1	3		1							273			48,526		9	
都	2		1									1				4						
弥生	1			1										1	3	26			1,982	1	1	

原因別火災状況

(令和4年中)

区分 原因	火災件数														爆 発	死 世 帯 数	災 人 員	焼 損 面 積 床 面 積 (㎡)	損 面 積 表 面 積 (㎡)	積 林 野 (a)	損 害 額 (千円)	死傷者	
	合 計	建 物				林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	焼 損 面 積 床 面 積 (㎡)	損 面 積 表 面 積 (㎡)	積 林 野 (a)	損 害 額 (千円)								死 者	傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や																		
合 計	37	6	7	5	1	6	8	2	1	4			9		14	28	899	81	86	130,481	5	14	
たばこ	6		1			1	1	1					2		1	3	30		15	2,200		2	
こんろ	2						2								2	2				8			
かまど・炉																							
ストーブ																							
電気装置	1												1							70			
電灯電話等の配線	3		1			1							1		2	4	61			41,779	1	1	
マッチ・ライター																							
電気機器																							
煙突・煙道																							
風呂かまど																							
焼却炉	2		1										1				4						
ボイラー	1						1								1	4				16			
こたつ																							
排気管																							
内燃機関																							
配線器具																							
火遊び	1												1										
たき火																							
溶接機・機																							
灯 火																							
衝突の火花																							
取 灰																							
火 入 れ																							
放火・火の疑い	1												1							3			
そ の 他	14	1				3	4	1	1	4			2		2	4	273	18	71	62,925		9	
不 明	6	5	4	5	1	1									6	11	531	63		23,480	4	2	
調 査 中																							

時間別火災状況

(令和4年中)

区分 時間	火災事件数											爆 発	焼損面積					損害額 (千円)	死傷者		
	合 計	建物				林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	世 帯 数		人 員	床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)	林 野 (a)	死 者		傷 者		
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や																
合 計	37	6	7	5	1	6	8	2	4			9		14	28	899	81	86	130,481	5	14
6 ~ 7	1											1									
7 ~ 8	3						3						1	1					4,094		9
8 ~ 9																					
9 ~ 10	4					1	2					1	1	4	273				68,051		
10 ~ 11																					
11 ~ 12	2	1						2	1									86			1
12 ~ 13	2					1						1				13			11		
13 ~ 14	1		1												4						
14 ~ 15	1					1							1	3	28				2,197		1
15 ~ 16	2											2									
16 ~ 17																					
17 ~ 18	3	3	1	3		1	1						3	5	142	50			16,213	1	1
18 ~ 19	3		1						1			1			2				205		
19 ~ 20	1								1												
20 ~ 21	1	1	1	1									1	2	30	8			513		
21 ~ 22	3		1			1						1	2	5	60	5			12,254	1	1
22 ~ 23	3		1		1				1				2	5	276				18,710	2	1
23 ~ 0	1	1	1	1									1	1	74	5			966		
0 ~ 1	2						1					1	1	1					3		
1 ~ 2																					
2 ~ 3	2						1					1							3		
3 ~ 4	1								1										6,456		
4 ~ 5																					
5 ~ 6																					
不 明	1					1							1	1	10				805	1	

用途別火災状況

(令和4年中)

区分 用途	火 災 件 数														爆	リ 災 焼 損 面 積				損 害 額 (千円)	死 傷 者		
	合 計	建 物 林 車 船 航 空 所														世 帯 数	人 員	建 物 (㎡)			林 野 (a)	死 者	傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	野	林	車 両	船 舶	航 空 機	所 の 他	床 面 積 (㎡)	表 面 積 (㎡)										
														延焼棟数				延焼棟数	延焼棟数				
合 計	37	6	7	5	1	6	8	2	1	4				9		14	28	899	81	86	130,481	5	14
共 同 住 宅	1						1									1	1				8		
専 用 住 宅	8	3	3	3	1	2	2									8	18	515	50		34,921	5	4
工 場 ・ 作 業 場	4					1	3											273			42,070		9
店 舗	3					2	1									3	6	1	5		2,638		
物 置	2	1	2	1												1	1	76	5		966		
倉 庫	2		1			1												4	13		11		
車 庫	1	1	1	1												1	2	30	8		513		
寄 宿 舎	1						1														3		
林 野	2	1						2	1											86			1
車 両	4									4											19,227		
船 舶																							
航 空 機																							
そ の 他	9													9							30,124		

初期消火状況

(令和4年中)

区分 火災種別		火災 件数	初 期 消 火 器 具 等							初期 消火なし
			初期 消火合計	粉末 消火器	水道、 浴槽、 汲み 置き等の水	水バ ケツ	衣類・ 寝具等	屋内 消火栓 設備	その他	
合 計		37	25	9	7	1	1	4	3	12
建 物	全 焼	7	4	3	1					3
	半 焼	1								1
	部分焼	6	4		2		1	1		2
	ぼ や	8	6	1	2			3		2
林 野		2	2	1					1	
車 両		4	3	1					2	1
船 舶										
航 空 機										
そ の 他		9	6	3	2	1				3

過去 5 年間の火災状況

(各年 1 月 1 日～12 月 31 日)

区 分 年	火 災 件 数										爆 発	り 災		焼 損 面 積			損 害 額（千円）	死 傷 者	
	合 計	建 物				林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		世 帯 数	人 員	建 物		林 野（a）		死 者	傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									床 面 積（㎡）	表 面 積（㎡）				
平成30年	23	3		2	7	1	6			4		4	5	568	27	46	21,097	1	2
令和元年	28	2	1	2	11	2	7			3		13	32	319	264	56	59,333		3
令和2年	32	4	1	4	7		10			6		13	26	2,101	42		64,168	1	4
令和3年	26	8	1	1	10		4			2		6	13	1,984	50		77,795	1	
令和4年	37	7	1	6	8	2	4			9		14	28	899	81	86	130,481	5	14

過去 5 年間の主なる原因

(各年 1 月 1 日～12 月 31 日)

原 因	年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	5 年 間 の 累 計
放 火 ・ 放 火 の 疑 い			4	2	2	1	9
こ ん ろ		2		1	1	2	6
た ば こ		3	4	5	3	6	21
電 気 機 器			1	1	3		5
電 気 装 置				1		1	2
ス ト ー ブ		1		1			2
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線		2	1	1	1	3	8
内 燃 機 関		1					1
車 両 の 排 気 管		1	1	1			3
そ の 他		7	11	6	8	14	46

過去5年間の火災1件あたりの人口と損害

(各年1月1日～12月31日)

年	人 口 (世 帯)	火 災 件 数	1 件 あ た り		
			人 口 (世 帯)	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)
平成30年	97,021 (49,179)	23	4,218 (2,138)	24.7	917
令和元年	97,524 (50,074)	28	3,483 (1,788)	11.4	2,119
令和2年	97,524 (50,074)	32	3,048 (1,565)	65.7	2,005
令和3年	97,919 (50,790)	26	3,766 (1,953)	76.3	2,992
令和4年	97,690 (51,081)	37	2,640 (1,381)	24.3	3,527

※ 人口・世帯数は、各年1月1日現在（令和元年までは、翌年の1月1日現在）

過去5年間の人口1万人あたりの火災状況

(各年1月1日～12月31日)

年	人 口	火 災 件 数	1 万 人 あ た り		
			出 火 件 数	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)
平成30年	97,021	23	2.37	58.5	2,174
令和元年	97,524	28	2.87	32.7	6,084
令和2年	97,524	32	3.28	215.4	6,580
令和3年	97,919	26	2.66	202.6	7,945
令和4年	97,690	37	3.79	92.0	13,357

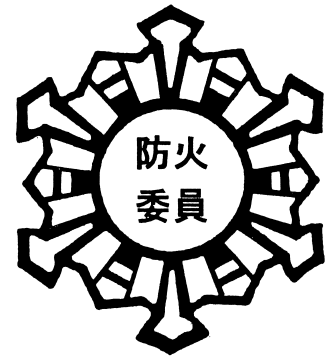
※ 人口・世帯数は、各年1月1日現在（令和元年までは、翌年の1月1日現在）

消防関係団体

千 歳 市 防 火 委 員

（設 立）

昭和５０年７月１日、火消し消防から予防消防への時代の変化とともに、住民の手によって自然に防火意識の向上が図られるように婦人防火委員が発足し、平成１３年４月１日「千歳市女性防火委員」に、平成１５年４月１日「千歳市防火委員」に名称を変更した。



（目 的）

千歳市内におけるコミュニティー防火意識の核としての防火委員を通じて市民の自主的な防火意識の向上を図るとともに、一般家庭における防火体制づくりを推進し、もって市民生活の安全性を高め、明るい豊かな街づくりに寄与することを目的とする。

（組 織）

千歳市内の各町内会から消防長の委嘱により当初１０名で発足し、その後実践的活動及び防火意識の向上を図るため、現在７０名で組織している。

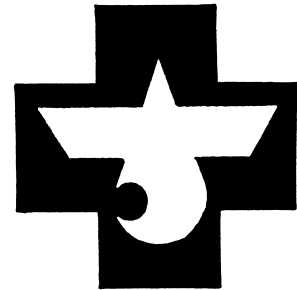
（事業内容）

- 1 地域に対し火災予防の防火思想の普及に努める
- 2 家庭及び地域の安全対策に関する事項の推進
- 3 防火に関する訓練、研修会への参加
- 4 火災予防運動等の防火防災行事に参加

千 歳 危 険 物 安 全 協 会

（設 立）

昭和４８年１月２５日、危険物施設の増大に伴う災害が全国各地で発生したため、危険物取扱事業所及び販売店等がお互いに協力しあって、災害を未然に防止するために設立し平成２６年２月２０日に「千歳石油燃焼機器協議会」と合併し、組織の拡充と、危険物及び石油燃焼機器に起因する災害防止対策の強化を図る。



（目 的）

危険物製造所等の位置、構造及び設備の維持管理を完全に行い、貯蔵取扱の適正に努めると共に石油燃焼機器による火災や災害の絶無を期し、もって事業の繁栄と会員相互の親睦を図ることを目的とする。

（組 織）

市内における危険物の製造所等を有する事業所、一般販売店（石油製品、液化石油ガス）の事業所及び石油燃焼機器の点検整備を営む事業所並びに本会の趣旨に賛同した者をもって結成し、現在８９事業所で組織している。

（事業内容）

- 1 防火情報の交換に関すること。
- 2 防火についての調査研究に関すること。
- 3 危険物取扱者の育成に関すること。
- 4 防火及び石油燃焼機器の点検整備等についての研究会、講習会の開催、見学に関すること。
- 5 優良会員等の表彰に関すること。
- 6 その他本会の目的達成のため必要と認めること。

千歳市少年消防クラブ育成連絡協議会

（設 立）

昭和53年10月11日、市内各町内会単位で少年消防クラブが続々設立され、各クラブの育成と連絡を図るとともに意欲促進のためにも総括する必要ができたため、設立された。



（目 的）

各少年クラブの運営について研究し、クラブの健全な育成発展に寄与することを目的とする。

（組 織）

クラブの結成町内会々長、指導者代表及び父母代表をもって構成され、現在8クラブで組織している。

（事業内容）

- 1 クラブの情報の収集及び交換に関すること。
- 2 クラブの育成、運営の研究に関すること。
- 3 クラブの大会に関すること。
- 4 B F C新聞の配布に関すること。
- 5 教養資料等の編さん及び配布に関すること。
- 6 クラブ及びクラブ指導者の表彰に関すること。
- 7 その他本会の目的達成のため必要と認めること。

少年消防クラブ結成状況

（令和5年4月1日現在）

ク ラ ブ 名 称	設 立 年 月 日	小学生	中学生	計
千歳市清流少年消防クラブ	昭和52年05月07日	12	15	27
千歳市真々地少年消防クラブ	昭和52年08月20日	38	40	78
千歳市支笏湖少年消防クラブ	昭和52年08月27日	4	3	7
千歳市若草少年消防クラブ	昭和56年05月31日	24	26	50
千歳市豊里少年少女消防クラブ	平成03年05月18日	33	31	64
千歳市北栄東少年少女消防クラブ	平成07年05月01日	11	9	20
千歳市寿少年少女消防クラブ	平成09年03月29日	40	25	65
千歳市稲穂少年少女消防クラブ	平成09年04月27日	33	34	67
合 計		195	183	378

幼 年 消 防 ク ラ ブ

（目 的）

市内における幼稚園、保育園等の子供達を対象に幼いころから社会活動、集団活動を通して自主協調と正しい社会的態度を養うとともに、火災の恐ろしさを学び、火災を未然に防ぐための組織をつくりだすことにより、幼年期に防火教育を身につけさせることを目的に結成する。

（組 織）

市内の幼稚園、保育園、認定こども園等により結成され、現在 21 クラブにおいて組織している。

各幼年消防クラブ結成状況

（令和 5 年 4 月 1 日現在）

ク ラ ブ 名 称	設立年月日	会員数
認定こども園千歳青葉幼稚園幼年消防クラブ	昭和58年07月04日	93
認定こども園メリー幼稚園幼年消防クラブ	昭和58年11月07日	211
認定こども園第2メリー幼稚園幼年消防クラブ	昭和58年11月07日	248
くるみ幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年04月23日	133
住吉認定こども園幼年消防クラブ	昭和59年04月25日	89
千歳幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年05月07日	75
北斗認定こども園幼年消防クラブ	昭和59年05月09日	124
認定こども園千歳第2幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年05月10日	142
認定こども園千歳春日保育園幼年消防クラブ	昭和59年08月22日	99
千歳春日保育園ポケット幼年消防クラブ	平成29年04月01日	19
千歳市立認定こども園つばさ幼年消防クラブ	昭和59年08月22日	97
千歳市立認定こども園ひまわり幼年消防クラブ	昭和59年08月22日	95
認定こども園向陽台幼年消防クラブ	昭和59年10月04日	86
千歳つくし幼稚園幼年消防クラブ	昭和60年09月18日	251
認定こども園つくし保育園幼年消防クラブ	昭和60年09月18日	133
認定こども園向陽台つくし幼稚園幼年消防クラブ	平成03年09月04日	147
第2わかば幼稚園幼年消防クラブ	平成09年10月28日	108
アリス認定こども園幼年消防クラブ	平成11年07月14日	137
あずさつくし認定こども園幼年消防クラブ	平成24年04月01日	113
認定こども園北陽幼稚園・第2北陽保育園幼年消防クラブ	平成25年04月01日	103
認定こども園おひさま幼年消防クラブ	平成31年04月01日	112
合 計		2,615

女 性 防 火 ク ラ ブ

（目 的）

千歳市女性防火クラブは、家庭での火災予防の知識の習得、地域全体の防火意識の高揚などを目的に地域で活動している組織で「自分たちの地域は自分たちで守る」という固い信念と強い連帯意識の下に、火災や災害に強い安全なまちづくりを目指して活動しています。

（組 織）

現在、泉郷及び駒里の2クラブにおいて組織している。

女性防火クラブ結成状況

（令和5年4月1日現在）

団 体 名	設 立 年 月 日	会 員 数
千 歳 市 泉 郷 女 性 防 火 ク ラ ブ	昭和59年02月18日	会員数 15
千 歳 市 駒 里 女 性 防 火 ク ラ ブ	昭和60年04月29日	会員数 18

消 防 年 報

(令和5年版)

発行・編集 千 歳 市 消 防 本 部 総 務 課

〒066-0042 北海道千歳市東雲町4丁目1番地の7

<TEL> 総務課 < 0 1 2 3 > 2 3 - 5 3 1 2

警防課 " 2 3 - 0 3 2 0

予防課 " 2 3 - 0 4 2 0

消防署 " 2 3 - 3 0 6 2

<FAX> " 2 2 - 8 8 5 0

ホームページ <http://www.city.chitose.lg.jp/>

メールアドレス shobosomu@city.chitose.lg.jp

発行年月 令和5年8月
